

平成27年度 当初予算概要



「出会いが織りなすふるさと

“元気”と“うるおい”のあるまち 草津」

草津市

目 次

◎	会計別予算規模	1
◎	一般会計款別総括表	2
◎	一般会計性質別一覧表	3
◎	予算編成方針(抜粋)	5
◎	重点施策	6
◎	重点施策の概要	
○	「防災・安全のまちづくりの推進」	7
○	「教育の充実」	10
○	「子育て支援の充実」	15
○	「高齢者福祉の充実」	20
○	「スポーツ健康づくりの推進」	24
○	「第5次草津市総合計画第2期基本計画リーディング・プロジェクト」	
・	「草津川跡地の空間整備」	28
・	「中心市街地の活性化」	29
・	「コミュニティ活動の推進」	32
◎	主要な新規・拡大施策の概要	
○	「人」が輝くまちへ	36
○	「安心」が得られるまちへ	43
○	「心地よさ」が感じられるまちへ	52
○	「活気」があふれるまちへ	62
○	行財政マネジメント	64
◎	「まち・ひと・しごと」創生総合戦略事業	
○	「まち・ひと・しごと」創生総合戦略事業	69
◎	別冊資料	

◎平成27年度 会計別予算規模

(単位：千円 %)

会 計 名		平成27年度当初			平成26年度当初		増減額
		予算額	構成比	対前年	予算額	構成比	
一 般 会 計		50,820,000	61.1	15.2	44,100,000	58.9	6,720,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,907,600	15.5	14.3	11,292,000	15.1	1,615,600
	財産区	59,900	0.1	△ 70.1	200,300	0.3	△ 140,400
	学校給食センター	579,400	0.7	△ 0.3	581,400	0.8	△ 2,000
	駐車場事業	180,600	0.2	△ 1.6	183,600	0.2	△ 3,000
	介護保険事業	6,769,100	8.1	3.2	6,561,000	8.8	208,100
	後期高齢者医療	1,123,300	1.3	3.3	1,087,800	1.4	35,500
	水道事業	3,999,000	4.8	△ 7.8	4,335,000	5.8	△ 336,000
	下水道事業	6,797,000	8.2	4.3	6,515,000	8.7	282,000
	特別会計の計	32,415,900	38.9	5.4	30,756,100	41.1	1,659,800
合 計		83,235,900	100.0	11.2	74,856,100	100.0	8,379,800

◎平成27年度 一般会計款別総括表

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度当初予算額			平成26年度当初予算額		増 減 額
		構成比	対前年		構成比	
1. 市税	21,845,937	43.0	2.3	21,350,902	48.4	495,035
2. 地方譲与税	277,000	0.6	△ 2.5	284,000	0.6	△ 7,000
3. 利子割交付金	32,000	0.1	△ 22.0	41,000	0.1	△ 9,000
4. 配当割交付金	75,000	0.1	8.7	69,000	0.2	6,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.0	16.7	12,000	0.0	2,000
6. 地方消費税交付金	2,384,000	4.7	64.4	1,450,000	3.3	934,000
7. 自動車取得税交付金	41,000	0.1	2.5	40,000	0.1	1,000
8. 地方特例交付金	115,000	0.2	9.5	105,000	0.2	10,000
9. 地方交付税	1,434,000	2.8	△ 6.8	1,538,000	3.5	△ 104,000
10. 交通安全対策特別交付金	19,681	0.0	△ 14.5	23,028	0.1	△ 3,347
11. 分担金及び負担金	868,275	1.7	10.6	785,087	1.8	83,188
12. 使用料及び手数料	1,144,465	2.3	△ 2.0	1,167,772	2.6	△ 23,307
13. 国庫支出金	8,615,931	17.0	27.4	6,760,770	15.3	1,855,161
14. 県支出金	3,511,814	6.9	15.7	3,035,386	6.9	476,428
15. 財産収入	126,422	0.2	△ 2.0	129,042	0.3	△ 2,620
16. 寄附金	119,626	0.2	9,868.8	1,200	0.0	118,426
17. 繰入金	2,251,387	4.4	32.8	1,695,250	3.8	556,137
18. 繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
19. 諸収入	891,361	1.8	△ 31.7	1,304,562	3.0	△ 413,201
20. 市債	7,053,100	13.9	63.7	4,308,000	9.8	2,745,100
歳 入 合 計	50,820,000	100.0	15.2	44,100,000	100.0	6,720,000
1. 議会費	344,469	0.7	5.5	326,579	0.7	17,890
2. 総務費	5,299,730	10.4	11.6	4,750,316	10.8	549,414
3. 民生費	18,277,287	36.0	8.7	16,814,778	38.1	1,462,509
4. 衛生費	2,782,789	5.5	0.4	2,770,395	6.3	12,394
5. 労働費	200,778	0.4	18.9	168,801	0.4	31,977
6. 農林水産業費	561,710	1.1	22.7	457,888	1.0	103,822
7. 商工費	301,572	0.6	17.3	257,117	0.6	44,455
8. 土木費	8,476,221	16.7	27.0	6,673,200	15.1	1,803,021
9. 消防費	1,526,053	3.0	△ 28.9	2,147,709	4.9	△ 621,656
10. 教育費	8,363,045	16.4	69.0	4,947,353	11.2	3,415,692
11. 公債費	4,496,346	8.8	△ 2.2	4,595,864	10.4	△ 99,518
12. 諸支出金	160,000	0.3	0.0	160,000	0.4	0
13. 予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳 出 合 計	50,820,000	100.0	15.2	44,100,000	100.0	6,720,000

◎平成27年度 一般会計性質別一覽表

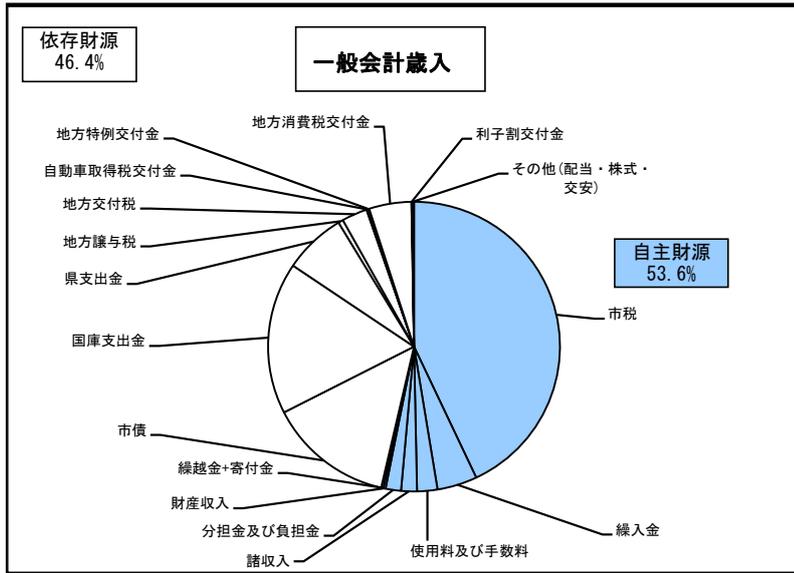
(単位：千円 %)

科 目	平成27年度当初			平成26年度当初		増減額
	予算額	構成比	対前年比	予算額	構成比	
人件費	7,242,178	14.3	△ 1.4	7,347,498	16.7	△ 105,320
扶助費	10,568,595	20.8	9.4	9,660,869	21.9	907,726
公債費	4,496,346	8.8	△ 2.2	4,595,864	10.4	△ 99,518
物件費	6,639,764	13.1	3.1	6,438,643	14.6	201,121
維持補修費	532,059	1.0	2.0	521,606	1.2	10,453
補助費等	4,708,996	9.3	△ 2.2	4,814,875	10.9	△ 105,879
積立金	180,477	0.3	348.6	40,229	0.1	140,248
投資及び出資金	41,100	0.1	△ 57.0	95,600	0.2	△ 54,500
貸付金	5,100	0.0	△ 16.4	6,100	0.0	△ 1,000
繰出金	4,216,071	8.3	5.6	3,993,460	9.0	222,611
普通建設事業費	12,159,314	23.9	85.5	6,555,256	14.9	5,604,058
(1)補助事業費	8,227,623	16.2	133.8	3,518,552	8.0	4,709,071
(2)単独事業費	3,901,738	7.6	30.7	2,985,825	6.8	915,913
(3)県営事業負担金	29,953	0.1	△ 41.1	50,879	0.1	△ 20,926
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳出合計	50,820,000	100.0	15.2	44,100,000	100.0	6,720,000

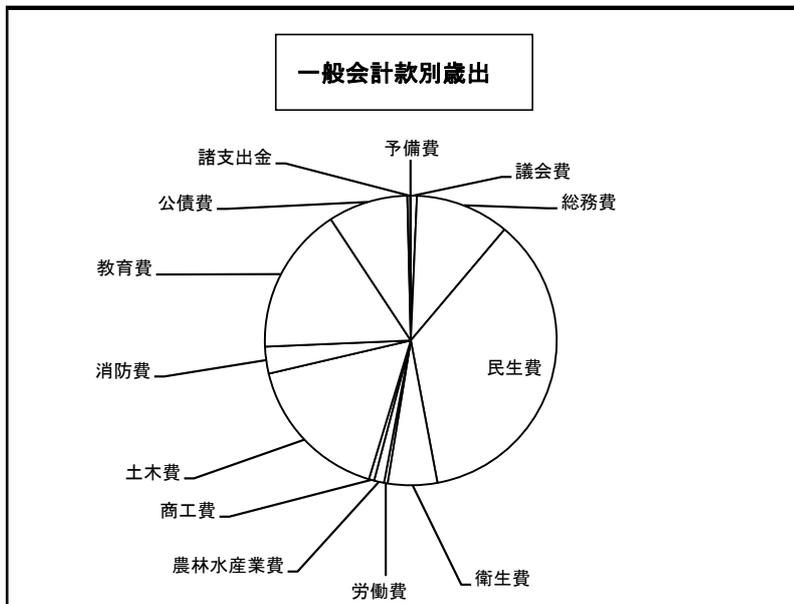
歳入	自主財源	27,247,474	53.6	3.1	26,433,816	59.9	813,658
	依存財源	23,572,526	46.4	33.4	17,666,184	40.1	5,906,342
	歳入合計	50,820,000	100.0	15.2	44,100,000	100.0	6,720,000
歳出	義務的経費	22,307,119	43.9	3.3	21,604,231	49.0	702,888
	投資的経費	12,159,314	23.9	85.5	6,555,256	14.9	5,604,058
	その他経費	16,353,567	32.2	2.6	15,940,513	36.1	413,054
	歳出合計	50,820,000	100.0	15.2	44,100,000	100.0	6,720,000

平成27年度 草津市一般会計予算

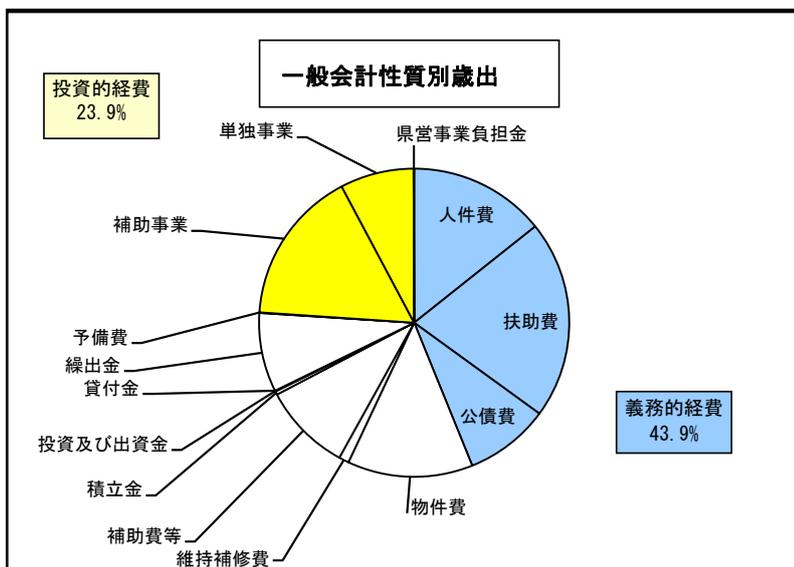
50,820,000 千円



自主財源	市税	43.0%
	繰入金	4.4%
	使用料及び手数料	2.3%
	諸収入	1.8%
	分担金及び負担金	1.7%
	財産収入	0.2%
	繰越金・寄付金	0.2%
依存財源	市債	13.9%
	国庫支出金	17.0%
	県支出金	6.9%
	地方譲与税	0.6%
	地方交付税	2.8%
	自動車取得税交付金	0.1%
	地方特例交付金	0.2%
	地方消費税交付金	4.7%
	利子割交付金	0.1%
	その他	0.1%
合計	100.0%	



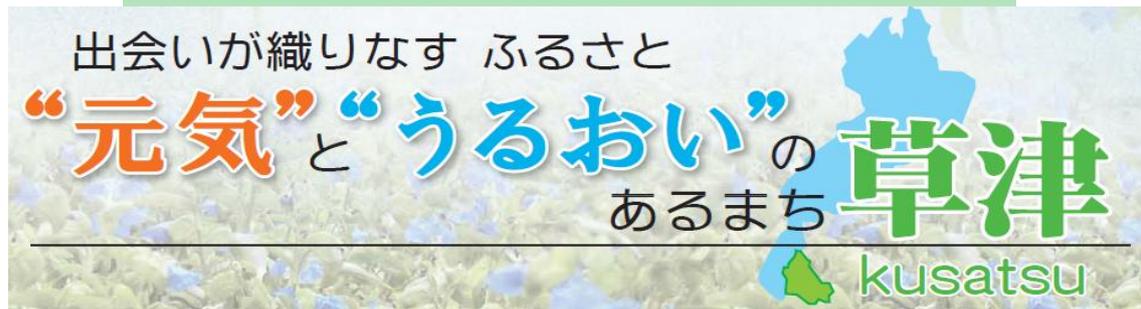
議会費	0.7%
総務費	10.4%
民生費	36.0%
衛生費	5.5%
労働費	0.4%
農林水産業費	1.1%
商工費	0.6%
土木費	16.7%
消防費	3.0%
教育費	16.4%
公債費	8.8%
諸支出金	0.3%
予備費	0.1%
合計	100.0%



義務的経費	人件費	14.3%
	扶助費	20.8%
その他の経費	公債費	8.8%
	物件費	13.1%
	維持補修費	1.0%
	補助費等	9.3%
	積立金	0.3%
	投資及び出資金	0.1%
	貸付金	0.0%
	繰入金	8.3%
	予備費	0.1%
	投資的経費	補助事業
単独事業		7.6%
県営事業負担金		0.1%
合計	100.0%	

平成27年度予算編成方針(抜粋)

～第5次草津市総合計画が目指す将来のまちの姿～



「第5次草津市総合計画」を念頭に置いた予算見積り

「第5次草津市総合計画」に掲げられた以下の4つの“まちづくりの基本方向”を念頭に、各分野において効果的に目標が達成されるように見積りを行うとともに、施策評価を反映した見積り内容とすること。

まちづくりの 基本方向

- (1) 「人」が輝くまちへ
- (2) 「安心」が得られるまちへ
- (3) 「心地よさ」が感じられるまちへ
- (4) 「活気」があふれるまちへ

重点施策への戦略的な財源配分

歳出全体の徹底した洗い直しや、制度・施策の抜本的な見直し、優先順位の厳しい選択により、限られた財源の戦略的な配分を行うため特別枠を設ける。

なお、実施に当たっては、「市民との協働のまちづくり」を基本として喫緊の課題に対応するため、以下の重点施策を推進するものとする。

重点施策

- (1) 「防災・安全のまちづくりの推進」
- (2) 「教育の充実」
- (3) 「子育て支援の充実」
- (4) 「高齢者福祉の充実」
- (5) 「スポーツ健康づくりの推進」
- (6) 「第5次草津市総合計画第2期基本計画のリーディング・プロジェクト」

財政健全化の推進

今後も持続可能な財政運営を維持していくため、「財政規律ガイドライン(財政運営指針)」に示した各指標の目標数値を達成するための取組内容を反映した見積りとする。

行政システム改革の推進

「持続可能な共生社会の構築」を目指し、第2次草津市行政システム改革推進計画の「市民自治の活性化」と「地方政府への転換」を図るためのアクション・プランを着実に実行すること。

また、全庁的な取組である「効率化のための事務事業の点検」の内容を反映した見積りとする。

予算編成過程の透明化

①予算見積、②総務部内示、③部長間調整、④市長査定の各段階において、予算編成過程の情報開示を行う。また、各部局で定める部局別予算見積方針についても公表することから、これらを念頭に置いた見積りを行い、市民への説明責任を果たすこと。

現場主義の徹底

地域社会の様々な課題解決のためには、各種施策がそれらの課題に的確に対応している必要があることから、現場の声を十分に聞き、現状を正確に把握した上で、予算を見積ること。

重点施策

限られた財源の戦略的な配分を行うため、「市民との協働のまちづくり」を基本に重点施策を推進するものとする。

重点施策①

防災・安全のまちづくりの推進

安全、安心のまちづくりを推進する施策

重点施策⑤

スポーツ健康づくりの推進

スポーツの振興と心身の健康を保持増進する施策

重点施策②

教育の充実

草津の未来を担う世代、子どもが輝く教育のまち実現のための施策

重点施策⑥

第5次草津市総合計画第2期基本計画のリーディング・プロジェクト

草津川跡地の空間整備

重点施策③

子育て支援の充実

未来への安心、社会で子育てを支え、育む施策

重点施策⑥

第5次草津市総合計画第2期基本計画のリーディング・プロジェクト

中心市街地の活性化

重点施策④

高齢者福祉の充実

生涯のいきがいと、高齢期の不安を安心に変える施策

重点施策⑥

第5次草津市総合計画第2期基本計画のリーディング・プロジェクト

コミュニティ活動の推進

重点施策の概要

「防災・安全のまちづくりの推進」

街頭防犯カメラ設置費補助金(防犯マップ含む)	7
消防団第8分団詰所整備費	8
防災対策費	9

「教育の充実」

小・中学校非構造部材改修費	10
志津南小学校校舎増築費	11
(仮称)老上第二小学校建設事業費	12
教育情報化推進費	13
いじめ防止対策推進費	14

「子育て支援の充実」

認定こども園開設準備費	15
(仮称)のびっ子老上第二整備費	16
民設児童育成クラブ施設運営費・整備費補助金	17
民間保育所施設整備費補助金	18
就学前教育サポート事業費	19

「高齢者福祉の充実」

地域包括ケアシステム推進費	20
在宅介護支援医療対応型ショートステイ事業費	21
認知症施策推進事業費	22
老人福祉施設整備費補助金	23

「スポーツ健康づくりの推進」

草津いきいき健康まちづくり推進費	24
野村公園整備費	25
スポーツ振興計画(第2期)策定費	26
小・中学校体力向上プロジェクト事業費	27

「第5次草津市総合計画第2期基本計画リーディング・プロジェクト」

・「草津川跡地の空間整備」

草津川跡地整備事業費	28
------------	----

・「中心市街地の活性化」

(仮称)市民総合交流センター整備費	29
北中西・栄町地区市街地再開発事業費補助金	30
活性化拠点施設整備事業費補助金 (東海道・草津宿テナントミックス事業費補助金)	31
野村公園整備費【再掲】	25

・「コミュニティ活動の推進」

協働のまちづくりを進める中間支援組織事業費補助金	32
まちづくり協議会運営交付金	33
市民まちづくり提案事業推進費	34
市民センター整備費((仮称)老上第二・笠縫)	35

主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ

拡大	シティセールス推進費	36
拡大	平和祈念フォーラム・戦没者追悼式典開催費	37
拡大	小・中学校大規模改造費	38
拡大	草津中学校エレベーター設置費	39
拡大	地域協働合校推進費	40
新規	三ツ池運動公園防球ネット整備費	41
新規	図書館図書ICタグ導入費	42

「安心」が得られるまちへ

拡大	消防団活動費	43
新規	地域福祉計画(第3期)策定費	44
新規	「草津っ子」シンポジウム開催費	45
拡大	湖の子園運営費	46
拡大	小規模保育事業費・家庭的保育事業費	47
拡大	第四保育所耐震補強等整備費	48
新規	3歳児親子通園事業費	49
新規	既存建築物耐震改修促進計画(第2期)策定費	50
見直し	国保広域化に向けての取り組み(保険税率の見直し)	51

「心地よさ」が感じられるまちへ

拡大	クリーンセンター更新整備費	52
新規	立地適正化基礎調査費	53
拡大	東海道沿道無電柱化事業検討費	54
新規	南草津駅バリアフリー化設備整備費補助金	55
新規	自転車安全安心利用促進計画策定費	56
新規	大江霊仙寺線(南笠工区)その1整備費	57
拡大	都市公園長寿命化修繕費	58
拡大	陽ノ丘団地建替整備費	59
新規	水道ビジョン・水道事業経営計画策定費(中間見直し)	60
新規	下水道アセットマネジメント計画・BCP策定費	61

「活気」があふれるまちへ

拡大	観光振興費	62
新規	農業振興計画策定費(中間見直し)	63

行財政マネジメント

新規	総合計画第3期基本計画策定費	64
新規	湖南5市基幹システム共同化推進費	65
新規	公共施設等総合管理計画策定費	66
拡大	社会保障・税番号制度導入費	67
見直し	事務事業の整理合理化	68

「まち・ひと・しごと」創生総合戦略事業

「まち・ひと・しごと」創生総合戦略事業

新規	「まち・ひと・しごと」創生総合戦略事業推進費	69
----	------------------------	----

重点施策の概要

「防災・安全のまちづくりの推進」	7
「教育の充実」	10
「子育て支援の充実」	15
「高齢者福祉の充実」	20
「スポーツ健康づくりの推進」	24
「第5次草津市総合計画第2期基本計画リーディング・プロジェクト」		
・「草津川跡地の空間整備」	28
・「中心市街地の活性化」	29
・「コミュニティ活動の推進」	32

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	街頭防犯カメラ設置費補助金(防犯マップ含む)			区分	新規
事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,609	404				5,205

<事業の概要>

子どもを狙った犯罪が全国的に発生しているなか、草津市は県内最悪の犯罪率で、悪質な不審者事案も少なくありません。地域の安全を守るための効果的な防犯活動をいかに進めていくかが課題の一つとなっています。

このような中、ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化に寄与します。

【防犯カメラ補助】【新規】

①補助対象団体:町内会、まちづくり協議会、自治連合会

(学区ごとに割り当て数を配分します。設置場所の検討はまちづくり協議会等で取りまとめたうえ、町内会もしくはまちづくり協議会等から申請していただきます。)

②補助要件:まちづくり協議会等で危険箇所の調査を実施し、学区内の危険箇所が把握できていること。

③補助対象経費:防犯カメラ・記録装置・明示看板およびその設置に係る経費(電気代等維持管理費は除きます。)

④補助限度額:30万円

⑤補助率:10/10

⑥予算額:300千円×16台=4,800千円

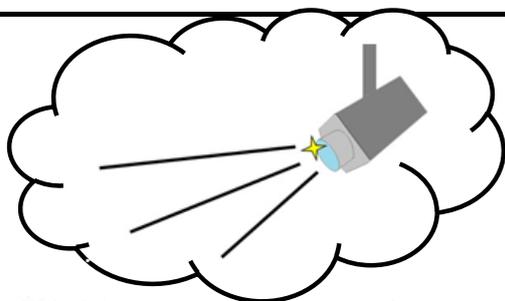
【防犯マップ作成】

防犯マップ未作成学区については、犯罪が発生しやすい場所や効果的な防犯活動の着眼点等、防犯マップづくりにおけるノウハウの提供や、マップの印刷製本など、防犯マップづくりを支援します。

予算額:809千円(防犯マップ協働作成費223千円、印刷製本費586千円)

<事業の目的・効果>

防犯カメラによる犯罪抑止力の向上はもとより、危険箇所の調査(防犯マップ作成支援)や防犯カメラの設置場所の検討を通して、地域内部からの問題提起を促し、防犯意識の向上と、防犯活動の活性化を支援します。



主な経費

街頭防犯カメラ設置費補助金	4,800
防犯マップ作成費	809

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	消防団第8分団詰所整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			総合政策部 危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
90,362			84,700		5,662

<事業の概要>

草津市消防団第3分団が管轄する老上・玉川・南笠東の3学区は、宅地開発が進み人口流入も大変多くなっています。このため所管区域を老上学区と玉川・南笠東学区に分け、玉川・南笠東学区を所管する第8分団を新設します。平成27年度は、消防団詰所の新築工事、工事監理、用地取得、備品購入等を行います。

【整備内容】

敷地面積：467.76㎡ 延床面積：109.96㎡
 場所：草津市野路9丁目1391-11
 構造：鉄骨造、2階建て

【事業年度計画】

平成26年度 第8分団詰所新築工事実施設計
 平成27年度 用地取得
 第8分団詰所新築工事・工事監理
 平成28年度 第8分団発足

<事業の目的・効果>

第3分団が管轄する老上・玉川・南笠東学区は、宅地開発の進展により、防火対象物が他の地域に比べ突出して多く、管轄エリアを分割して新たな分団を新設することで、要員動員力や即時対応力といった地域防災体制の強化を行います。



滋賀県ポンプ操法大会
 (平成25年度草津市消防団第3分団出場)

主な経費

新築工事・工事監理業務	55,961
用地取得	25,338
備品購入費	8,477

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	防災対策費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,749	4,915				6,834

<事業の概要>

○(仮称)老上第二小学校備蓄倉庫備品等購入費

平成28年4月開校予定の(仮称)老上第二小学校の防災備蓄倉庫に、発災初動期に必要となる防災備蓄物資等を整備します。

○クイックパーテーション購入費【新規】

男女双方の目線からの避難所運営を推進するため、28基(14小学校×2基)のクイックパーテーション(間仕切り)を購入し、避難所となる各小学校に配備します。

○屋外スピーカー電話応答システム導入費【新規】

屋外スピーカーからの放送は、悪天候時などに聞こえにくくなることがあります。このため聞き漏らし等の補完機能として、電話機による放送内容の確認システムを導入し災害時の情報伝達体制を強化します。

<事業の目的・効果>

市では、各家庭の自助、地域の助け合いである共助、行政や警察・消防など公的機関の公助が一体となった地域防災体制の充実強化を図るため、様々な防災対策を進めています。

平成27年度は、地域防災計画の修正、総合防災訓練や減災シンポジウムの実施などに加え、新規拡大事業として、(仮称)老上第二小学校防災備蓄倉庫の資機材購入やクイックパーテーションの配備、屋外スピーカーの電話応答システムの導入を行います。

特に、屋外スピーカー電話応答システムは屋外スピーカーの放送を聞き漏らした場合、電話で放送内容を確認できるもので、災害情報伝達手段の強化を図るものです。

主な経費	
備蓄倉庫備品等購入費	9,210
クイックパーテーション購入費	1,361
屋外スピーカー電話応答システム導入費	1,178



こちらは草津市です。
草津市の災害情報をお伝えします。

教育の充実

(単位:千円)

事業名	小・中学校非構造部材改修費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
587,812	193,562		339,600	35,000	19,650

<事業の概要>

学校施設は、子どもの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は大変重要となっています。

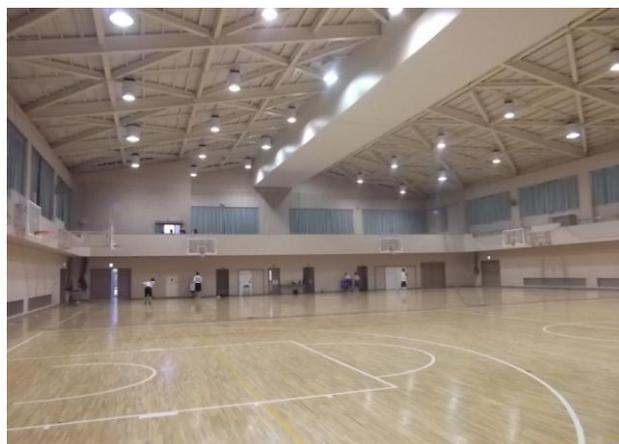
このことから、小・中学校の非構造部材の耐震対策を推進するため、全小・中学校の体育館と武道場および草津小学校校舎等の改修工事を行うとともに、他の小中学校の校舎の非構造部材の点検調査および実施設計を行います。

【主な内容】

- ・全小・中学校体育館、武道場の非構造部材改修工事
- ・玉川中学校外壁補修工事
- ・草津小学校校舎の非構造部材改修工事
- ・校舎の非構造部材の点検調査および実施設計(小学校 2校、中学校 1校)

<事業の目的・効果>

非構造部材の耐震対策のための点検調査および改修工事を行うことにより、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図ります。



現在の老上中学校体育館

主な経費

体育館および武道場改修工事	518,075
草津小学校改修工事	14,991
玉川中学校外壁補修工事	16,044
工事監理業務	20,928
点検調査および実施設計業務	17,774

教育の充実

(単位:千円)

事業名	志津南小学校校舎増築費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			教育委員会	
				教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
215,629	53,833		111,200	40,056	10,540

<事業の概要>

志津南小学校については、宅地開発等により、今後も児童数の増加が見込まれることから、増築工事を行います。

【主な内容】

- ・鉄筋コンクリート造り2階建て 約650㎡(普通教室 6教室)

<事業の目的・効果>

教室の不足が生じないように校舎の増築を行い、教育環境の充実を図ります。

主な経費



平成24年度に増築した
志津南小学校校舎

増築工事	205,865
工事監理業務	5,409

教育の充実

(単位:千円)

事業名	(仮称)老上第二小学校建設事業費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育施設整備室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,173,776	626,920		1,865,100	499,000	182,756

<事業の概要>

近年、活発な宅地開発により児童が急増している老上小学校(野路町)の教育環境の適正化を図るため、平成28年4月の開校を目指し小学校の分離・新設を進めます。
平成27年度は建設工事を進めるとともに、校名決定など開校に向けた準備を行います。

【敷地概要】

敷地位置:草津市矢橋町地先

敷地面積:約26,700㎡(敷地内、雨水幹線用地を含む。)

【建物概要】

建物構造:普通教室棟(木造)、管理・特別教室棟(鉄骨造[一部鉄筋コンクリート造])、
体育館棟(鉄筋コンクリート造[一部木造])、プール棟、その他外構(グラウンド等)

建物階数:地上2階建て、一部塔屋

建築面積:約6,200㎡

延床面積:約9,300㎡

建物高さ:12m程度

整備教室数:普通教室24教室、特別支援教室5教室、図画工作室、理科室など特別教室

新小学校の開校時の児童数:約700人

現在の老上小学校の児童数:1,071人(平成26年5月1日現在)

【事業予定】

平成27年度:建設工事、開校準備

平成28年度:4月開校

<事業の目的・効果>

児童の学習と生活のための空間として、安全・安心で快適な教育施設環境の確保を図ります。

(イメージ図)



主な経費

小学校建設工事	2,992,484
小学校建設工事監理業務	47,905
開校準備費	132,963

教育の充実

(単位:千円)

事業名	教育情報化推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課・学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
163,764	4,000			10,175	149,589

<事業の概要>

子どもたちに「生きる力」(自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え判断し、解決しようとする資質や能力)を育むため、教育の情報化を進めます。

平成27年度は、中学校にタブレット型コンピュータを本格配備するとともに、ICT支援員を増員し、サポート体制を充実する等、必要な学習環境の整備と、ICTの特徴を生かした効果的な授業を推進し、子どもたちの主体的な学びの実現を図ります。

また、校務支援システムの導入等、校務の情報化による教職員の事務負担の軽減を図り、効率化により削減できた時間を子どもたちへの教育活動に向けることで、教育の質の向上を図ります。

【主な内容】

- 全中学校にタブレット型コンピュータを本格導入します。
 - ・3学級当たりタブレット型コンピュータ35台(総数約1,000台)を配備します。
 - ・コンピュータ室の端末をタブレット型コンピュータとして兼用可能なコンピュータに更新します。
- ICT支援員について、現行の2人から7人に増員し、学校へのサポート体制を強化します。
※地方創生先行型事業として、平成26年度補正予算に計上
 - ・各学校のICT活用の支援や教材の開発等を行います。
 - ・授業や研修会等において子どもや教員をサポートします。
- 校務の情報化を推進し、教職員の事務、授業の準備等に係る負担を軽減します。【新規】
 - ・校務支援システムを導入し、名簿や出欠管理、通知表の作成等の業務をシステム化します。
 - ・教材共有システムを導入し、これまで各学校に蓄積された教材や学習指導案等を、全ての学校・教職員間で共有し、活用できる仕組みを構築します。
- 国の補助金を活用して遠隔授業システムを導入し、双方向型の遠隔通信授業を実施します。
【新規】

<事業の目的・効果>

- タブレット型コンピュータをはじめとするICT機器の特徴を最大限に生かし、「一斉指導による学び(一斉学習)」や、「子どもたち一人ひとりの能力や特性に応じた学び(個別学習)」、「子どもたち同士が教え合い学び合う協働的な学び(協働学習)」を推進し、子どもたちの思考力・判断力・表現力や主体的に学習に取り組む姿勢等を育成します。
- 校務や教科指導(教材等)に関する様々な情報を一元化し、学校間または教職員間で共有するシステムを構築することで、教職員の事務負担を軽減するとともに、効果的な教材や優れた学習指導案等を誰もが利用することが可能となり、教員全体の指導力向上や授業改善に繋がります。

平成27年度

「草津市教育情報化推進事業」

- ・校務支援システム及び教材共有システムの導入、運用開始
- ・市立全小中学校教育用コンピュータ児童生徒3人に1台以上の実現
(市立中学校にタブレットPC約1,000台を配備)
- ・ICT支援員7人を配置し、全小中学校を巡回支援
- ・遠隔授業による学校教育創造事業 ～くさつ伝えるつながるプロジェクト～
(文部科学省「ICT自治体応援事業」に応募)



主な経費

<平成27年度当初予算> 拡大分

①中学校タブレット型コンピュータ導入費	19,696
②校務支援システム導入費	7,140
③教材共有システム導入費	1,275
④遠隔授業システム導入費	4,000

<平成26年度補正予算>

学校ICT支援員配置費	40,680
-------------	--------

教育の充実

(単位:千円)

事業名	いじめ防止対策推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会・総務部			学校教育課・総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,693					2,693

<事業の概要>

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長および人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれのあるものです。

本市では、いじめ防止対策推進法に基づき、草津市いじめ防止基本方針を策定しました。この基本方針にのっとり、いじめの防止やいじめの早期発見、いじめへの対処等に係る総合的かつ効果的な対策を推進します。

【主な内容】

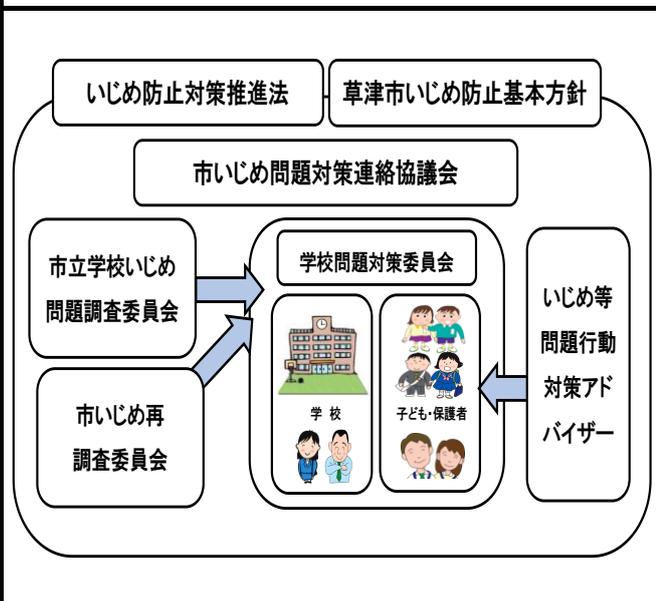
- 市いじめ問題対策連絡協議会、市立学校いじめ問題調査委員会、市いじめ再調査委員会を設置します。【新規】
- 各学校に設置している学校問題対策委員会への心理・福祉等の専門家の参画を図ります。
- 学校の実態に応じて、いじめ等問題行動対策アドバイザーを派遣します。【新規】

<事業の目的・効果>

いじめ防止対策推進法に基づき、「いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こりうる」という危機意識のもと、いじめ問題について、学校、家庭、地域、行政、その他関係者が連携を図り、いじめの防止や早期発見、いじめへの対処等についての対策を講じます。また、専門的な知識および経験を有する第三者の参画を図り、公平性、中立性の確保のもと、対応していきます。

学校には、いじめ等の問題行動の実態に応じて子どもや保護者に直接対応できるアドバイザーを派遣し、生徒指導・教育相談体制の一層の充実を図るとともに多角的な教育活動を展開します。

主な経費	
市いじめ問題対策連絡協議会開催費	114
市立学校いじめ問題調査委員会開催費	626
市いじめ再調査委員会開催費	67
学校問題対策委員会開催費	475
いじめ等問題行動対策アドバイザー派遣費	1,411



子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	認定こども園開設準備費		区分	新規	
事業費	担当部局・所属		子ども家庭部		
			幼児課・子ども子育て推進室		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,889	2,680	225		8,200	26,784

<事業の概要>

質の高い幼児教育と保育の一体的な提供に向けて、「草津市幼保一体化推進計画」に基づき、公立の幼稚園・保育所において認定こども園(モデル園)の開設に向けた取組を進めます。

【整備内容】

- (仮称)笠縫東認定こども園改修工事
- (仮称)草津中央認定こども園改修工事実施設計
- 認定こども園開園準備費(研修・開園事務費等)

【事業年度計画】

モデル園開園スケジュール

平成28年度

- ・(仮称)笠縫東認定こども園 [笠縫東幼稚園から移行]
- ・(仮称)矢橋認定こども園 [第五保育所から移行]

平成29年度

- ・(仮称)草津中央認定こども園[草津保育所・中央幼稚園を統合し移行]

平成30年度

- ・(仮称)大路認定こども園[第六保育所・大路幼稚園を統合し移行]

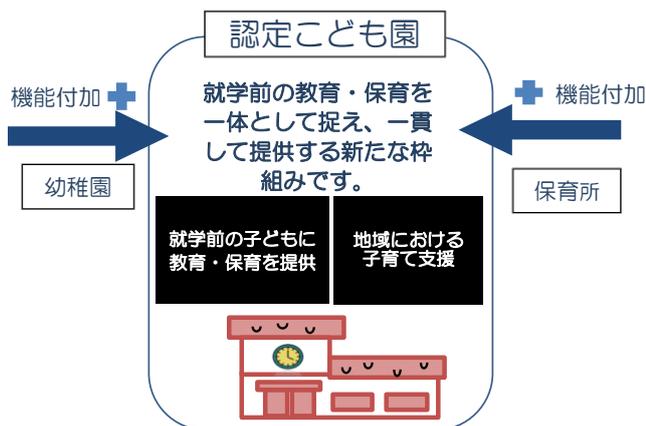
<事業の目的・効果>

将来の就学前人口の減少や地域需要の動向、多様な保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる新しい就学前施設として、幼保一体化を推進します。

- ・幼児教育・保育の質の確保
- ・幼稚園・保育所の在籍状況のアンバランスと待機児童の解消
- ・3歳児への幼児教育推進
- ・子育て支援の充実

認定こども園とは

～幼稚園と保育所の両方の良いところを活かした施設です。



主な経費

笠縫東認定こども園改修工事	16,265
笠縫東認定こども園実施設計業務	2,874
笠縫東認定こども園 備品購入費	4,991
草津中央認定こども園実施設計業務	12,011
認定こども園開設準備経費	1,748

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	(仮称)のびっ子老上第二整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属		子ども家庭部	子育て支援センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
139,445		31,408	85,100	15,000	7,937

<事業の概要>

著しい児童数の増加が見込まれる市立老上小学校の分離に伴い、平成28年度に新設する(仮称)老上第二小学校の敷地内に、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもたちを対象とした児童育成クラブ「(仮称)のびっ子老上第二」を市民センターと合築にて建設します。(平成28年3月竣工予定)

【整備内容】

場 所：草津市矢橋町地先

敷地面積：1,654㎡(市民センター・児童育成クラブ合築面積分)

延床面積(予定)：総床面積 1,037㎡ のうち児童育成クラブ300㎡
(鉄骨造2階建て内1階)

定 員：120人予定

【事業年度計画】

平成27年度：(仮称)のびっ子老上第二建設工事

<事業の目的・効果>

施設の開設により、就学児童を持つ保護者の仕事と子育ての両立を支援するとともに、放課後児童育成クラブにおける、適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

主な経費



建築工事	134,022
工事監理業務	3,792
備品購入費	1,631

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	民設児童育成クラブ施設運営費・整備費補助金	区分	拡大		
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部	子育て支援センター		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,456		3,636			1,820

<事業の概要>

児童数の増加や共働き世帯の増加により児童育成クラブの利用者数が増加傾向にある中、待機児童の解消、および多様な児童育成クラブの保護者のニーズに対応するため、民設による児童育成クラブの開設、運営を支援します。

【平成27年度当初予算対応事業】

○運営補助金【新規】

3か所

民設児童育成クラブ開設場所(平成27年4月開設)

くじら(草津学区)、さくら(渋川学区)、みんなの家にこに子(笠縫学区)

【平成26年度補正予算対応事業】

○賃借料補助金【新規】

3か所(平成27年4月開設分適用)

○施設改修補助金

4か所

○備品購入補助金

4か所

○募集予定箇所

草津川以南 4か所

※地方創生先行型事業として、平成26年度補正予算に計上

<事業の目的・効果>

民設民営の児童育成クラブの開設により、就学児童を持つ保護者の就労と子育ての両立を支援するとともに、待機児童を解消し、多様な保護者のニーズに対応しながら、放課後児童育成クラブにおける、適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

主な経費

<平成27年度当初予算>

運営補助金 5,456

<平成26年度補正予算>

賃借料補助金 6,120

施設改修補助金 4,000

備品購入補助金 1,000



子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	民間保育所施設整備費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
629,612		451,460	142,400		35,752

就学前児童数の増加に加え、近年の経済・雇用情勢の影響による共働き世帯の増加など、保育ニーズが高まる中、子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消に向け、民間保育所の施設整備を推進するために補助金を交付します。

【整備内容】

◆整備施設(予定)

認可保育所新設2か所:定員60人1か所、定員70人1か所

認定こども園移行1か所:(仮称)桜ヶ丘認定こども園(定員225人)

【事業年度計画】

平成27年度 施設整備(公募新設2か所、認定こども園1か所)、補助金交付

平成28年4月 開園

<事業の目的・効果>

保育需要の増加に対応するため、民間保育所の施設整備および認定こども園への移行を推進し、保育定員の拡大と待機児童の解消に努めます。



主な経費

児童福祉施設整備事業補助金	629,612
---------------	---------

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	就学前教育サポート事業費	区分	新規	
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部	幼児課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他

平成26年度補正予算対応

<事業の概要>

乳幼児に対する虐待や不適切な養育による愛着障害など、人格の基礎が培われる乳幼児期の子どもたちの育つ環境に大きな課題が見られる場合があります。保育現場では養育を背景にした問題が頻発しており、保育者自身が心的ストレスを抱えてしまうケースも増えています。

その解決に向けた取組として、心理や保育の専門家である保育カウンセラー・スーパーバイザーを活用し、小学校につながる就学前教育段階での適切なケアや保育環境の質的向上に努め、「子どもの笑顔が輝く草津」を目指します。

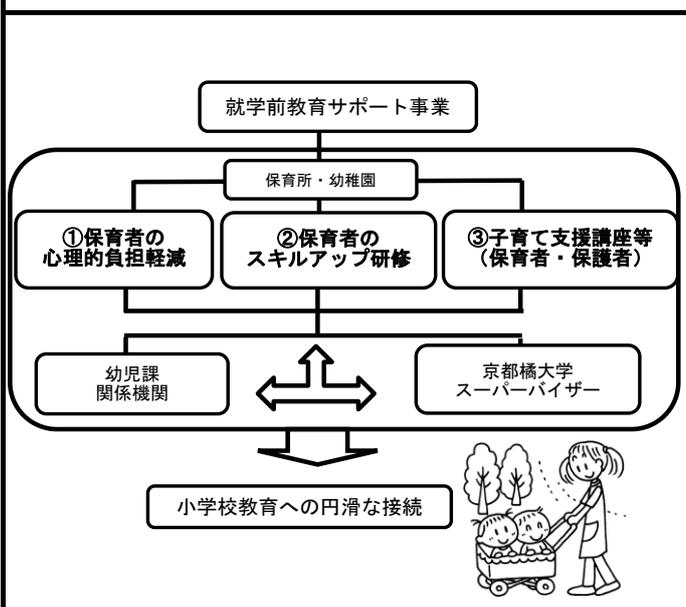
【主な内容】

- ①保育者心的負担軽減(保育カウンセラーや児童虐待の専門家スーパーバイザーを活用した保育コンサルテーションによる保育者支援・保護者支援)
- ②保育者のスキルアップ研修(保育者の資質向上のための研修)
- ③保護者支援(保護者対象の子育て支援講座・未就園児保護者への子育て研修等)

※地方創生先行型事業として、平成26年度補正予算に計上

<事業の目的・効果>

本市と包括協定を締結した『京都橘大学』と連携し、「心理の専門家」と「保育研究の専門家」による保育者への支援を強化することにより、保育者の心理的負担を軽減するとともに保育者の保育力・教育力を向上させ、もって小学校教育の基礎を培う就学前教育・保育を充実させることを目的とします。



主な経費

<平成26年度補正予算>

保育コンサルテーション講師委託料	800
保育スキルアップ研修費	205

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	地域包括ケアシステム推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			中央地域包括支援センター・長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,022	1,707	853		2,209	253

<事業の概要>

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりが求められています。そのためには、介護予防や高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進、在宅医療と介護の連携などが重要であることから、地域の社会資源を有効活用して、地域の支えあいづくりを推進するとともに、多様なニーズに応じた介護予防・生きがいづくりの充実を図ります。

【主な内容】

● 通いの場づくりモデル事業費【新規】

- ・(仮)介護予防サポーターの養成
- ・巡回型介護予防講座の開催

● 地域サロン事業(介護予防型)支援費補助金【新規】

地域サロンを介護予防型に移行するための取組を支援します。

● 在宅医療・介護連携推進事業費【新規】

地域の開業医や居宅介護事業所などで構成される会議を開催し、医療や介護が必要な場合に、それぞれが連携してその人に応じたサービスが提供できるよう検討します。

● 新しい地域支援事業構築費

要支援認定者の実態把握アンケートの実施や医療福祉を考える会を開催し、地域資源の把握や必要なサービスの検討を行うとともに、地域資源マップを作成します。

<事業の目的・効果>

- ・高齢者が生きがいを持って地域で社会参加することにより、要介護状態になることを予防し、交流や仲間づくりをすることで人と人がつながり、支えあいまちづくりを推進します。
- ・多様な介護予防の通いの場や生活支援サービスの創出について検討を行い、総合事業への移行に向けた体制整備を進めます。
- ・医療や介護が必要な状態になっても、関係者が連携して在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を図ります。

	主な経費
	通いの場づくりモデル事業費 1,086
	地域サロン事業(介護予防型)支援費補助金 253
	在宅医療・介護連携推進事業費 544
	新しい地域支援事業構築費 3,139

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	在宅介護支援医療対応型ショートステイ事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,263					4,263

<事業の概要>

在宅介護者を対象に実施したアンケート結果では、在宅介護の際に困ることとして、「要介護者を残して外出できない」「緊急に介護を代わってくれる人や要介護者を預かってくれる場所がない」ことについて、多くの方が回答されております。

このことから、医療依存度の高い要介護者について必要な場合に受入対応を行い、介護者の負担軽減が図れるよう、市内の介護療養型医療施設のベッドの空床(2床)を確保します。

<事業の目的・効果>

医療依存度の高い高齢者(要介護1~5)について、緊急時のショートステイ利用ができるよう市内の介護療養型医療施設のベッドの空床を確保し、在宅で寝たきりの方や医療処置が必要な高齢者を介護されている介護者の負担の軽減を図ります。



主な経費

ショートステイ空床確保委託費	4,263
----------------	-------

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	認知症施策推進事業費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属		健康福祉部	長寿いきがい課・中央地域包括支援センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,747	3,166	1,583		3,370	12,628

<事業の概要>

本市では、地域の現状や認知症の人や家族のニーズを的確に把握し、計画的に施策を展開することで、「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」を目指しています。

平成27年度については、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、「草津市認知症施策アクション・プラン」に基づき、関係機関のネットワークの充実や地域での見守り、居場所づくりなどに取り組むとともに、相談支援体制を構築するため、圏域地域包括支援センターの機能強化を図ります。

【主な内容】

- ・認知症予防講座の開催【新規】
- ・医療従事者(受付員等)向け認知症研修の開催【新規】
- ・徘徊SOSネットワークの充実、事前登録制度の導入【新規】
- ・徘徊模擬訓練の実施
- ・認知症ケアマネジメント研修
- ・認知症ケアパスの作成
- ・認知症初期集中支援チームの検討【新規】
- ・圏域地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置(各センター1人)【新規】
- ・(市民提案事業)認知症カフェ開催費【新規】

<事業の目的・効果>

認知症施策アクション・プランに基づく施策を計画的に実施することにより、認知症に対する理解を広め、認知症の人を見守ることができる地域力の強化を図ります。



たび丸とロバ隊長

「ロバ隊長」は「認知症サポーターキャラバン」のマスコットです。

主な経費

認知症予防講座開催費	212
医療従事者(受付員等)向け認知症研修費	31
徘徊SOSネットワーク事前登録事業費	30
徘徊模擬訓練実施事業費	10
認知症ケアマネジメント研修費	93
認知症ケアパス作成費	290
認知症サポーター養成費	347
認知症施策推進会議費	200
認知症啓発リーフレット購入費	508
認知症地域支援推進員活動費	18,228
(市民提案事業)認知症カフェ開催費	407

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	老人福祉施設整備費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			介護保険課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
130,124		80,124			50,000

<事業の概要>

介護保険事業計画(第6期計画)に基づいて、地域密着型サービス事業所および特別養護老人ホームの整備を行う事業者を公募し、市が選定した事業者が行う整備事業に対して、市が補助金を交付します。

【整備内容】

- 広域型特別養護老人ホーム(100床)
- 地域密着型サービス事業所
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(1事業所)
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所(1事業所)
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所(2事業所)

【スケジュール】

- 広域型特別養護老人ホーム
 - 平成26年度中 公募による事業者決定
 - 平成27年度 施設整備、補助金交付
 - 平成28年度 施設開所
- 各地域密着型サービス事業所(上記の4事業所)
 - 平成27年度 公募による事業者決定、事業所整備、補助金交付
 - 平成28年度 事業所開所

<事業の目的・効果>

地域包括ケアの重要な在宅サービスの基盤となる地域密着型サービス事業所の整備および重度の要介護状態となった方が利用できる特別養護老人ホームの整備を行います。
これらの基盤を整備することにより、生活に支援が必要になっても、高齢者自らの意思に基づき、住み慣れた地域や家庭で自立した生活を尊厳をもって送ることのできる仕組みづくりの一助とします。

主な経費		
	●介護老人福祉施設等整備事業補助金 広域型特別養護老人ホーム	50,000
	●地域密着型サービス拠点等施設整備補助金 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5,000
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	20,000
	小規模多機能型居宅介護事業所	44,000
	●介護施設等開設準備経費補助金 小規模多機能型居宅介護事業所	11,124

スポーツ健康づくりの推進

(単位:千円)

事業名	草津いきいき健康まちづくり推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,833					3,833

<事業の概要>

健康くさつ21(第2次)の一層の推進に努めます。

基本理念「誰もが健康で長生きできるまち草津～健康寿命の延伸と健康格差の縮小～」

重点施策①糖尿病の発症予防と重症化予防の推進

重点施策②世代に応じた切れ目のない健康づくり

重点施策③地域社会の中での健康づくりの気運の盛り上げ

●くさつヘルスアッププロジェクト推進費

「健康くさつ21(第2次)」および「第2次草津市食育推進計画」に基づき、様々な機関や団体と連携しながら、生活習慣や食生活に関する市民向けの啓発事業に取り組みます。

●健康のまち草津モデル事業費補助金【新規】

基本理念や、重点施策に基づいた事業に取り組む地域を支援します。

●草津栗東市民フォーラム開催費【新規】

メタボリック・シンドロームをテーマとする講演や、個別相談会、運動教室等を開催し、予防医学と病気の早期発見に対する関心を高め、生活習慣の見直しや、各種健診受診率の向上に努めます。開催にあたっては栗東市や草津栗東医師会をはじめとする関係団体と連携して取り組みます。

<事業の目的・効果>

健康くさつ21(第2次)に掲げる基本理念「誰もが健康で長生きできるまち草津～健康寿命の延伸と健康格差の縮小～」の達成のため、各種事業に取り組みます。



主な経費

くさつヘルスアッププロジェクト推進費	1,238
健康のまち草津モデル事業費補助金	2,000
草津栗東市民フォーラム開催費	595

スポーツ健康づくりの推進 総合計画リーディング・プロジェクト(中心市街地の活性化)

(単位:千円)

事業名	野村公園整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 建設部			公園緑地課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,622	18,763		20,600		9,259

<事業の概要>

中心市街地におけるにぎわい拠点の整備に向け、市民スポーツの拠点である野村市民体育館をスポーツのほかにも各種イベントが実施可能な体育館として建て替えるための設計業務を行います。
(仮称)野村スポーツゾーン整備基本計画および草津市中心市街地活性化基本計画にのっとり、子どもから大人まで誰もが利用できる都市公園として、野村運動公園と周辺地域を含めた整備に向けて取組を進めます。

【整備内容】

場所:野村三丁目
最終公園整備面積:約7.4ha
施設概要:体育館(建築面積約7,000㎡)

【事業費内訳】

体育館建築設計 37,021千円(平成26年度11,163千円、平成27年度25,858千円)
体育館整備関連業務 20,758千円

【事業年度計画】

平成26～27年度 体育館基本設計・実施設計
平成28～29年度 用地取得、体育館建築(平成30年度 供用開始)

<事業の目的・効果>

- ・ 野村運動公園の施設を更新し、スポーツ施設の充実を図ります。
- ・ 中心市街地を活性化するにぎわいを創出します。
- ・ 中心市街地に不足する緑地と、防災拠点など多機能を有するオープンスペースが確保できます。

<p>計画図</p>	主な経費	
	体育館実施設計業務	25,858
	地形測量業務	7,860
	諸事項検討業務	4,920
	調整池詳細設計業務	7,557
	文化財収蔵庫解体設計業務	421

スポーツ健康づくりの推進

(単位:千円)

事業名	スポーツ振興計画(第2期)策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,302					4,302

<事業の概要>

平成23年4月に策定した「草津市スポーツ振興計画」については、平成23年度から平成32年度までの10年間に達成すべき目標を掲げており、この計画に基づき、これまでさまざまなスポーツ推進にかかる取組を行ってきました。

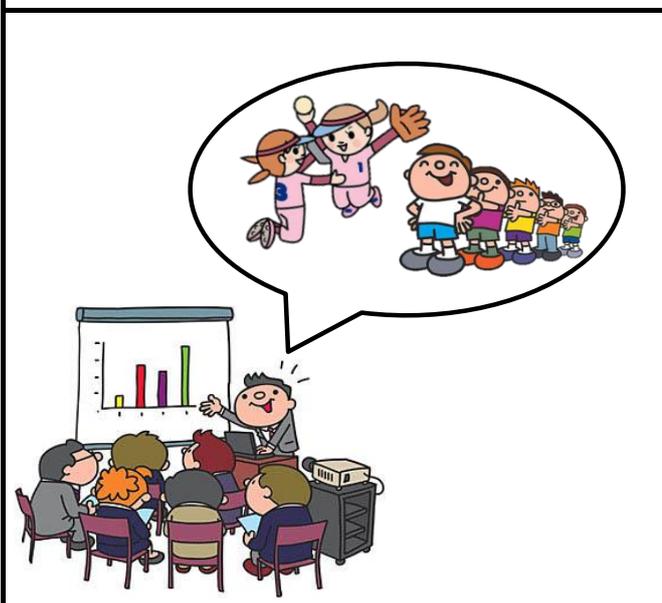
平成27年度は、この計画の前期5か年が終了し、これまでの取組の成果や課題を検証するとともに、市民意識調査等によりスポーツに対する市民の意向を把握し、社会情勢等の変化による新たな課題に対応するため、後期5か年に取り組むべきスポーツ推進の方向性や施策などを定めます。

【策定スケジュール(予定)】

- 6月～ スポーツ推進審議会(5回開催予定)
- 7月 市民意識調査
- 8月 成果と課題の検証
- 9月 計画内容の検討
- 12月 パブリックコメント
- 3月 計画策定

<事業の目的・効果>

スポーツ振興計画の見直しを行い、新たな課題の把握とその解決に向けた具体的な施策を位置付けることにより、さらなるスポーツの推進を図るとともに、スポーツ振興計画の基本方針である、本市の総力をあげてスポーツ推進に取り組む「ALLくさつ」の実現と本市の特性やニーズを踏まえたスポーツ推進の「くさつモデル」の構築を目指します。

	主な経費	
	スポーツ振興計画策定支援業務	4,000
	スポーツ推進審議会運営費	302

スポーツ健康づくりの推進

(単位:千円)

事業名	小・中学校体力向上プロジェクト事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,435					2,435

<事業の概要>

小学校では、講師を招き、ダンス教室を開催するとともに、ダンスのテキストやDVDを配付し、体育の授業や長休みの時間にみんなで気軽に楽しみながらダンス運動に取り組めるようにします。
 中学校では、スポーツドクターを招き、けがをしたときの処置の仕方、筋肉の構造や体の使い方など、運動でけがをしないための講習会を行います。また、スポーツトレーナーを招き、正しいトレーニングの仕方や呼吸法など、運動に必要な知識を身に付ける講習会を行います。

【事業スケジュール(予定)】

<小学校>

- 4月～ ダンステキスト・DVD配布
- 6月 ダンス講師によるダンス教室
- 11月 ダンス講師によるダンス教室

<中学校>

- 5月 スポーツドクターによる講習会
- 6月 スポーツトレーナーによる講習会

<事業の目的・効果>

小学校では、楽しみながら取り組めるダンス運動を取り入れることにより、運動に関心を持ち、継続して取り組むことで、体力の向上を図っていきます。
 中学校では、スポーツ活動中のけががたいへん多いため、スポーツドクターやスポーツトレーナーによる講習会を行うことにより、スポーツ障害を予防することができ、継続してスポーツに親しむことができるようになります。

主な経費

小学校体力向上プロジェクト事業委託費	860
中学校体力向上プロジェクト事業委託費	1,575



総合計画リーディング・プロジェクト(草津川跡地の空間整備)

(単位:千円)

事業名	草津川跡地整備事業費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 都市計画部			草津川跡地整備課・まちなか再生課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,864,752	1,074,286	127,276	1,296,600	252,944	113,646
9,360					9,360

<事業の概要>

にぎわいの創出や人と自然がふれあえる憩いと潤いがもたらされる空間づくりに取り組んでいくために、草津川跡地を質の高い緑空間として、また、多様な市民活動の場として、多くの人が関わる魅力的な空間となるよう整備を進めます。

平成27年度は、平成26年度から進めている区間②(メロン街道～浜街道)と区間⑤(JR琵琶湖線～国道1号)の整備工事を引き続き実施するとともに、区間⑤における商業施設等の整備に向けた計画策定に、草津まちづくり株式会社と共に取り組みます。

また、区間⑥(国道1号～JR東海道新幹線)の内、栗東市域に跨る区間について、栗東市と共同し、土地の利活用等を検討します。

【整備内容】

整備工事 (区間②・⑤) 敷地造成、園路広場整備、植栽整備等)

区間⑥関係費用 (予備設計業務、利活用検討懇話会) 【新規】

区間⑤商業施設整備支援費補助金 (商業施設計画策定、店舗誘致活動他) 【新規】

<事業の目的・効果>

草津川跡地を質の高い緑空間として整備することにより、市民の憩いの空間とすることや、災害時の防災空間として利活用することができ、また、中心市街地との連携により人びとの交流や多様な文化・コミュニティ活動の場をつくり、更なる市の活性化を目指します。



草津川跡地整備イメージ

主な経費

整備工事(区間②・⑤)	2,677,005
予備設計業務(区間⑥)	9,580
利活用検討懇話会開催費(区間⑥)	246
商業施設整備支援費補助金(区間⑤)	9,360

総合計画リーディング・プロジェクト(中心市街地の活性化)

(単位:千円)

事業名	(仮称)市民総合交流センター整備費		区分	拡大	
事業費	担当部局・所属 まちづくり協働部		拠点施設整備室		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,213	25,141		27,600		14,472

<事業の概要>

老朽化が著しい公共施設等(草津合同ビル、草津市立まちづくりセンター、草津市立人権センター、草津市社会福祉協議会)を集約し、加えて、子育て支援の情報交流や子どもから高齢者まで多世代交流ができる空間等を設けることにより、中心市街地に人、もの、情報等が集まり、多くの市民が活用しやすく交流できる施設として、地域力を創造・発信していく(仮称)市民総合交流センターを建設します。平成27年度は、実施設計業務を実施します。

【整備内容】

敷地面積：約6,500㎡
 延床面積：複合棟 約9,000㎡(鉄筋コンクリート造5階建て)
 駐車場棟 約5,000㎡(鉄骨造4層5段)

【事業年度計画】

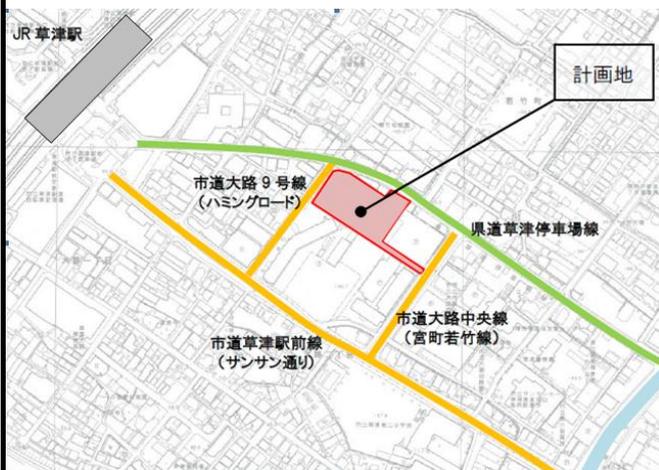
平成27年度：実施設計業務
 平成28年度～：用地取得、整備工事

<事業の目的・効果>

- ・老朽化が著しい公共施設を集積させ、多くの市民が活用しやすく交流できる施設として整備します。
- ・子育て支援のための空間、多世代交流のための空間等を整備し、にぎわいと交流の促進を図ります。
- ・中心市街地活性化の拠点施設の一つとして、交流環境の形成を図ります。

主な経費

実施設計業務 65,119



総合計画リーディング・プロジェクト(中心市街地の活性化)

(単位:千円)

事業名	北中西・栄町地区市街地再開発事業費補助金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			都市計画部	
				都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
292,444	146,222	73,111	65,700		7,411

<事業の概要>

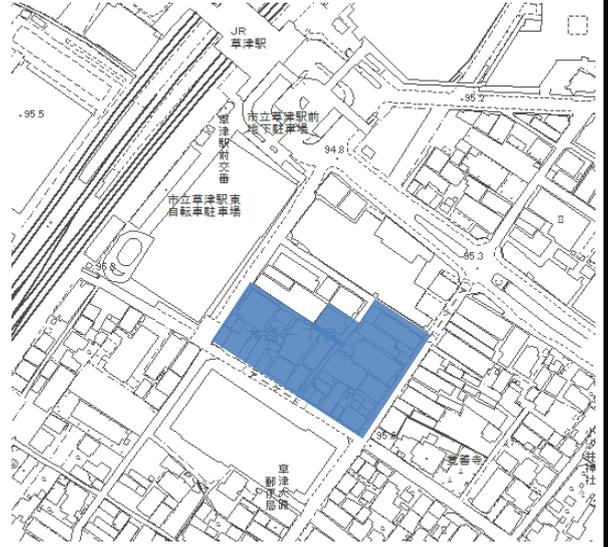
北中西・栄町地区では災害に強く住みよいまちづくりを進めるため、権利者により市街地再開発準備組合が組織され、本組合設立を目指し、取り組まれています。
平成27年度は、地盤調査、実施設計、権利変換計画を実施されることから、平成27年6月に設立を予定している組合へ支援を行います。

【整備内容】

敷地面積：5,700㎡

【事業年度計画】

平成27年度：地盤調査、実施設計、権利変換計画
平成28年度：調査設計計画、土地整備、本体工事
平成29年度：本体工事
平成30年度：竣工



<事業の目的・効果>

行政と地域住民が役割を分担し、災害に強く住みよいまちづくりを進めます。

主な経費		
	補助内容	
	地盤調査	14,112
	実施設計	146,397
	権利変換計画	43,348
	建物補償	78,597

総合計画リーディング・プロジェクト(中心市街地の活性化)

(単位:千円)

事業名	活性化拠点施設整備事業費補助金 (東海道・草津宿テナントミックス事業費補助金)			区分	新規
事業費	担当部局・所属			都市計画部 まちなか再生課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,333					3,333

<事業の概要>

【東海道・草津宿テナントミックス事業】

草津まちづくり株式会社が、東海道・草津宿本陣周辺の町並みを守り、まちなかにぎわい創出を目指して取り組む「東海道・草津宿テナントミックス事業」に対して支援を行います。

昨年の公募によって出店者が内定した2つの建物について、中心市街地活性化に向けた経済産業省の支援策を活用しながら、今年秋の店舗オープンを目指します。

【対象建物】

- 建物A: 木造2階建(空店舗)
- 建物B: 木造2階建(米蔵)

【今後のスケジュール(予定)】

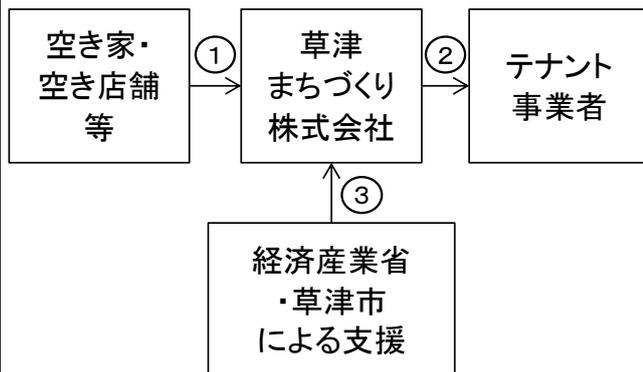
- 平成27年1~2月 基本設計(経済産業省へ申請)
- 4月頃 (経済産業省の事業内定)
- ~ 実施設計
- 6~7月 店舗工事着手
- 秋頃 オープン



<事業の目的・効果>

- ・草津まちづくり株式会社が所有者から建物を借り上げ、新たな店舗として活用することによって、まちなかにぎわいを創出することを目的としています。
- ・古民家や歴史的建物等を店舗等に活用することにより、建物を守り町並みを保全します。
- ・新たに出店した事業者と草津まちづくり株式会社とが連携し、地域のイベント等に参加することにより、にぎわいが失われつつある本陣周辺地域の活性化に貢献することを目指します。

- ①草津まちづくり株式会社が空き家・空き店舗等を賃借する。
- ②草津まちづくり株式会社が改修した物件をテナントに転貸する。
- ③物件の店舗整備費に対して経済産業省・草津市から補助金による支援を行う。



主な経費

活性化拠点施設整備事業費補助金	3,333
-----------------	-------

総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位:千円)

事業名	協働のまちづくりを進める中間支援組織事業費補助金		区分	拡大	
事業費	担当部局・所属		まちづくり協働課・社会福祉課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,758	3,000				6,758

<事業の概要>

平成26年7月に、「公益財団法人草津市コミュニティ事業団」と「社会福祉法人草津市社会福祉協議会」を、草津市協働のまちづくり条例に規定する中間支援組織に指定しました。

両法人が、市と市民の間に立って、また、市民と市民の間に立って取り組む、コミュニティ支援活動や地域福祉活動を支援し、協働のまちづくりの体制づくりを進めます。

○(公財)草津市コミュニティ事業団補助金

- ・子どもフェスタ事業【新規】
- ・コミュニティくさつ事業【新規】
- ・まちづくりデジタル年表事業【新規】
- ・実務講座事業【新規】
- ・コミュニティビジネス講座事業【新規】
- ・つながりのめ事業【新規】
- ・パワフル交流・市民の日事業【新規】
- ・ひとまちキラリ助成事業【新規】
- ・協働コーディネーター事業

○(社福)草津市社会福祉協議会補助金

- ・地域福祉活動推進実践事業【新規】
- ・ボランティアフェスティバル事業【新規】
- ・福祉を考える市民のつどい事業【新規】
- ・災害ボランティアセンター事業【新規】
- ・地域支え合い運送支援事業
- ・福祉活動推進員育成事業

<事業の目的・効果>

市民との協働のまちづくりを進めるため、本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団および(社福)草津市社会福祉協議会が実施する事業に対して支援することで、コミュニティ支援活動や地域福祉活動の活性化を図ります。

		主な経費	
(公財)草津市コミュニティ事業団  		コミュニティ事業団事業費補助金	4,484
(社福)草津市社会福祉協議会  		社会福祉協議会活動費補助金	5,274
▼コミュニティビジネス講座 ▼パワフル交流市民の日 ▼地域福祉活動推進実践事業 ▼地域支え合い運送支援事業			

総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位:千円)

事業名	まちづくり協議会運営交付金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属		まちづくり協働部	まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
85,795					85,795

<事業の概要>

現在、まちづくり協議会で専属職員を、2人を限度に雇用できるよう必要経費を支援しており、市民センター職員とともにまちづくり協議会の事務局を運営されています。
平成27年度は3人を限度に雇用できるように拡充し、まちづくり協議会がさらなる安定した運営を図れるよう、まちづくり協議会事務局の機能の強化を図ります。

【主な内容】

<まちづくり協議会地域職員雇用>

職員雇用経費(2人→3人)
 (事務局長・次長) 36,543千円
 (一般事務職員) 45,352千円

運営経費
 300千円×13学区= 3,900千円

<事業の目的・効果>

まちづくり協議会で専属の事務局職員を雇用できるよう支援し、まちづくり協議会の自主性を尊重し、自立した運営を図るものです。

	主な経費	
	職員雇用経費	81,895
運営経費	3,900	

総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位:千円)

事業名	市民まちづくり提案事業推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,701	374	387		169	2,771

<事業の概要>

市民と行政が役割分担をしながら協働して事業を実施するため、これまで取り組んできた「市民まちづくり提案事業」に加え、平成26年度に市民の皆様から御提案いただいた事業を新たに実施します。

【市民まちづくり提案事業審査委員会運営費 139千円】

【市民まちづくり提案事業推進費 3,562千円】

(平成27年度新規事業 2,142千円)

・防犯マップ協働作成費【危機管理課】	223千円
・食の安全啓発事業費【生活安心課】	300千円
・段ボールコンポスト実践普及啓発費【ごみ減量推進課】	300千円
・認知症カフェ開催費【長寿いきがい課】	407千円
・子どもの人権学習出前講座開催費【子ども家庭課】	312千円
・子育て支援者・サークル育成事業費【子育て支援センター】	200千円
・住まいの耐震化促進啓発費【建築課】	400千円

(継続事業 1,420千円)

・共同参画事業委託費【まちづくり協働課】	400千円
・ゴーヤーカーテン普及啓発費【環境課】	50千円
・児童ホームフレンド事業委託費【子ども家庭課】	272千円
・みんなの川サポート協働事業費【河川課】	200千円
・食を通じた健康づくり推進費【健康増進課】	198千円
・いいことないかなでんごんぱん事業委託費【まちづくり協働課】	300千円

<事業の目的・効果>

市民のアイデアやノウハウが公共サービスに生かされることで、公共サービスの質の向上につながるのと同時に、市民公益活動が活発化します。



主な経費

(平成27年度事業)

市民まちづくり提案事業委託料	3,562
----------------	-------

総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位:千円)

事業名	市民センター整備費((仮称)老上第二・笠縫)		区分	拡大	
事業費	担当部局・所属		まちづくり協働部 拠点施設整備室		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
421,848			309,100	100,000	12,748

<事業の概要>

平成28年度の(仮称)老上第二小学校の開設に併せて、地域のまちづくり拠点・地域コミュニティの形成拠点である(仮称)老上第二市民センターを建設します。

また、建築後相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいる笠縫市民センターの改築を行います。

・(仮称)老上第二市民センター整備(平成27年度)

【施設概要】

場 所:草津市矢橋町

延床面積:640.17㎡

(事務室、和室、調理室、小会議室、大会議室 等)

・笠縫市民センター整備(平成27年度～平成28年度)

【施設概要】

場 所:草津市上笠一丁目

延床面積:682.29㎡(備蓄倉庫分含む)

(事務室、和室、調理室、小会議室、大会議室、備蓄倉庫 等)

【事業年度計画】

平成27年度 : 建築工事、解体工事・駐車場整備工事設計

平成28年度 : 建築工事、工事監理業務

<事業の目的・効果>

市民センターの新設、建替えを行うことにより、地域活動の拠点としての施設環境を確保し、まちづくり協議会をはじめとした地域活動の促進を図ります。

		主な経費	
 <p>・(仮称)老上第二市民センター</p>	(仮称)老上第二市民センター		
	建築工事		269,890
	地盤改良工事等		30,680
	工事監理業務		6,883
	備品購入費		7,864
 <p>・笠縫市民センター</p>	笠縫市民センター		
	建築工事		104,840
	解体工事・駐車場整備工事設計		1,691
	(債務負担行為)		
	建築工事		157,271
	工事監理業務		6,743

主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ	36
「安心」が得られるまちへ	43
「心地よさ」が感じられるまちへ	52
「活気」があふれるまちへ	62
行財政マネジメント	64

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	シティセールス推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 総合政策部			企画調整課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
61,093				1,251	59,842

<事業の概要>

「第5次草津市総合計画」の将来のまちの姿をめざし、都市の活力を維持していくためには、まちの魅力を充実させ、市内外に向かって積極的にアピールすることにより、ひと、もの、情報等を惹きつけ、地域を活性化させていくことが必要となります。

まちの魅力は、行政だけではなく、「ふるさと草津」に誇りと愛着を持つ市民や団体等とともに、一丸となって取り組まなければ得られないものであることから、“魅力あるまちづくり”を進めるために「草津市シティセールス戦略基本プラン」に基づいた取り組みを進めます。

平成27年度は、ふるさと寄附の運営を含めこれまでの事業を継続することに加え、イナズマロックフェスの前哨イベントの開催を支援します。

【主な内容】

平成27年度の主な取組

- くさつ魅力発信塾運営
- シティセールス活動認定事業
- KUSATSU BOOSTERS活動
- たび丸PR活動
- イナズマロックフェス前哨イベント【新規】
- ふるさと寄附

<事業の目的・効果>

市民が住み続けたいと感じ、魅力ある都市としての活力を維持していくため「シティセールス」に取り組み、戦略的、効果的な情報発信や事業展開をすることで“ふるさと草津の心(シビック・プライド)”の醸成をめざします。また、ふるさと寄附制度ではシティセールスの目的である定住化促進の広報以外にも、「歳入が増加し、住民サービスに還元できる」、「地域産業の育成と活性化」という2つの効果が期待できます。



主な経費

シティセールス推進懇話会運営費	353
くさつ魅力発信塾運営費	1,421
たび丸PR活動費	5,378
KUSATSU BOOSTERS活用費	3,168
イナズマロックフェス前哨イベント補助金	3,000
シティセールスホームページ維持管理費	525
ふるさと寄附運営費	46,674

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	平和祈念フォーラム・戦没者追悼式典開催費	区分	拡大		
事業費	担当部局・所属	総合政策部・健康福祉部	人権政策課・社会福祉課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,050					2,050

<事業の概要>

年々戦争体験者が減少し、戦争の惨禍の風化が危惧されることから、平成27年は戦後70年の節目の年として、特に次世代を担う戦争を知らない若い世代へ広く参加を募るため、平和祈念フォーラムの規模を拡大して開催し、反核と平和への願いを次世代へ引き継ぎます。

また、平成27年の戦後70年を契機として、これまで各学区で実施されてきた戦没者追悼式典を一本化し、平和祈念フォーラムと合同開催します。

【主な内容】(予定)

- ・追悼文(平和メッセージ)
- ・献花
- ・黙とう
- ・「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言文朗読
- ・子どもたちの合唱
- ・講演
- ・バルーンリリース

<事業の目的・効果>

世界唯一の核被爆国に生きる者として、核兵器の恐ろしさと戦争の悲惨さ、そして命の尊さを、世界に、そして次の世代へと訴え、人権尊重と世界の恒久平和を願う人権文化の醸成に寄与します。

子どもたちの合唱



バルーンリリース

主な経費

開催委託費	2,050
-------	-------

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	小・中学校大規模改造費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			教育委員会	
				教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
725,015	110,268		382,800	199,183	32,764

<事業の概要>

学校施設は、子どもたちの学習・生活の場であり、快適で十分な安全性を備えた施設環境を整えるため、建築後相当年数経過した校舎等学校施設の改修を計画的に実施いたします。

【主な内容】

- ・常盤小学校大規模改造2期工事(138,900千円)
体育館棟1階の特別教室の改修工事
- ・笠縫小学校体育館大規模改造他工事(178,435千円)
体育館の改修工事、トイレ改修(普通教室棟1階から3階)工事
- ・新堂中学校大規模改造2期工事(364,560千円)
普通教室棟の一部、管理・特別教室棟およびプール管理棟の改修工事
- ・老上小学校トイレ改修工事実施設計業務(1,897千円)
- ・松原中学校大規模改造工事実施設計業務(7,305千円)
- ・老上中学校大規模改造工事実施設計業務(10,185千円)

<事業の目的・効果>

学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るとともに、施設の長寿命化を図ります。



主な経費

改修工事	681,895
工事監理業務	18,964
実施設計業務	19,387

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	草津中学校エレベーター設置費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			教育委員会	
				教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
107,380	10,083		45,600	46,000	5,697

<事業の概要>

障害のある生徒等が安全で円滑に学校施設を利用できるよう、エレベーターの設置を行います。なお、今回の草津中学校の整備により、全小・中学校のエレベーターの整備が完了することとなります。

【主な内容】

- ・草津中学校エレベーター設置工事
エレベーター 2基設置工事他

<事業の目的・効果>

学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図ります。



主な経費

設置工事	102,956
工事監理業務	4,424

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	地域協働合校推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			生涯学習課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,746		3,010		175	4,561

＜事業の概要＞

地域協働合校は、家庭・学校・地域が連携し、学校や地域の行事などを子どもと大人が共に取り組むことで、学びあえる「共育ち」の場として、平成10年度から取組を進めています。

しかしながら、事業開始から16年を経過し、事業内容や支える人材の固定化などの課題もあります。

このことから、地域協働合校の取組をさらに活発化させるために、国・県の補助事業である「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動補助金」を活用し、地域のニーズ把握やマッチングなどを行う地域コーディネーターを取り入れ、円滑化を図ります。

＜主な内容＞

●市内小学校7校にコーディネーターを配置します。【新規】

各小、中学校推進組織と委託契約を行います(活動費)。うち、7小学校についてはコーディネーター配置費を上乗せします。

(コーディネーターの主な業務)

- ・学校、地域のニーズ把握と、学校、地域行事における活動の企画(田植え体験、昔遊び等)
- ・学校と地域の連携のためのコーディネート(地域での人材発掘、活動の場の提供等)

＜補助金概要＞

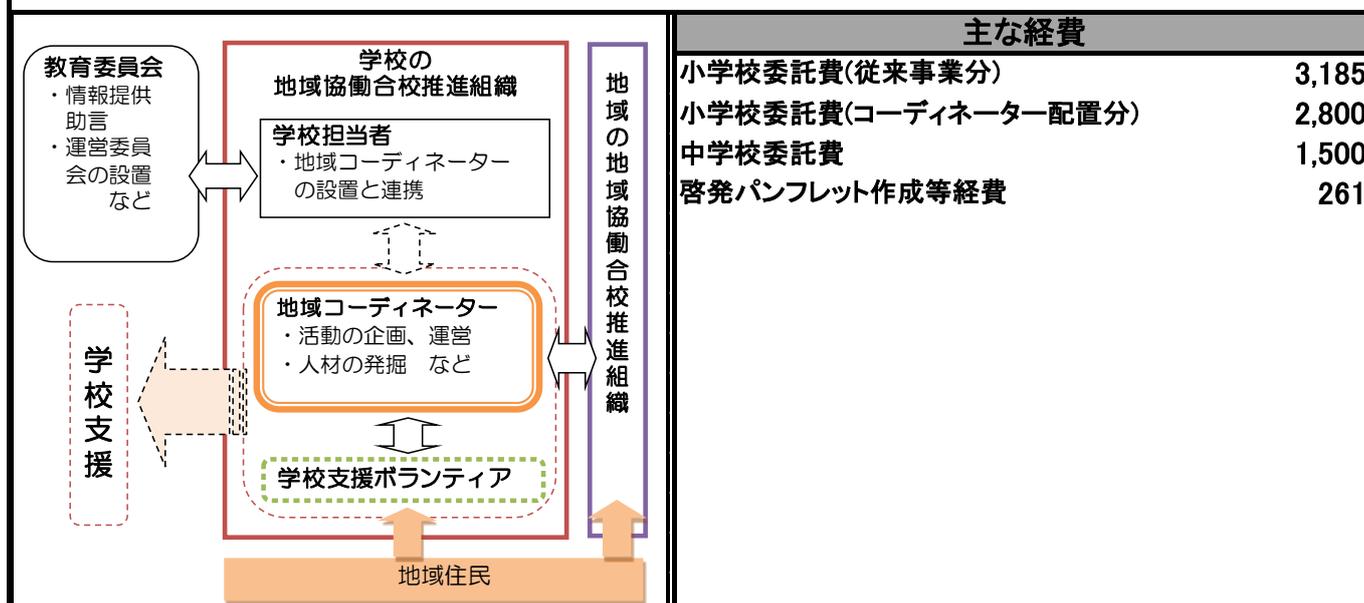
●1校あたりの経費

従来事業実施校 245千円(事業費:報償費、消耗品費、会議費、保険料、役務費)

コーディネーター配置校 645千円(事業費245千円+コーディネーター謝礼400千円)

＜事業の目的・効果＞

コーディネーターが、自身のネットワークや経験を生かし、学校の担当教諭と地域の支援者とのパイプ役となることで、学校のニーズ把握、地域の方の活動の場の提供や支援者の掘り起こしの拡大を図ります。さらに、地域の方の活動の場を提供し、子どもたちが豊かな学習の場を得ることで、ともに学びあう生涯学習社会の構築を図ります。



「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	三ツ池運動公園防球ネット整備費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,602				16,000	15,602

<事業の概要>

三ツ池運動公園に、防球ネットを設置し、施設の利用拡大を図ります。

【整備内容】

- ・高さ10m
- ・延長353m(内訳:北側90m、西側81m、南側98m、東側84m)

【事業スケジュール(予定)】

- 9月下旬 工事着工
- 11月下旬 工事完了

<事業の目的・効果>

三ツ池運動公園に防球ネットを設置することで、施設外にボールが飛び出ることがなくなるとともに、利用者の増加にもつなげることができます。



主な経費

防球ネット設置工事費	31,602
------------	--------

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	図書館図書ICタグ導入費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			図書館・南草津図書館	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,580					13,580

<事業の概要>

ICタグの導入で図書資料のより適正な管理と、利用者への迅速なサービスの提供が可能となるよう、平成27年度から29年度にかけて、図書館が所蔵するすべての図書資料にICタグを貼り付けます。

【主な内容】

図書館・南草津図書館

- 新規購入図書資料のICタグ化
 - ・ 新規購入する図書資料にICタグを貼り付けます。
 - ・ 両館で年間約23,200冊
- 既存図書資料のICタグ化
 - ・ 今後、3か年で両館が所蔵する図書資料にICタグを貼り付けます。
 - ・ 両館で年間約156,000冊

【事業スケジュール】

- 平成27年度～29年度
 - ・ 既存図書資料約468,000冊

<事業の目的・効果>

- ・ ICタグの導入で、複数冊の図書資料の貸出・返却処理が一括処理でき、図書の適正な管理が行え、利用者のカウンターでの待ち時間の削減が図れます。また、職員についても、カウンター業務の効率化が可能となり、図書に関するレファレンス業務等、より専門的なサービスの提供が図れます。
- ・ 図書資料の点検作業が複数冊同時に行え、バーコード管理よりも適正な管理を行うことができます。



主な経費

新規図書資料ICタグ購入費	1,880
既設図書資料ICタグ化委託費	11,700

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	消防団活動費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			総合政策部 危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,032			18,500		13,532

＜事業の概要＞

平成25年の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行を受け、平成3年
以来見直していない消防団の処遇の改善を図るため、出勤旅費の改定を行います。
また消防・救急無線について、消防団の保有する無線機をアナログ通信方式からデジタル通信方
式に変更します。

【事業費内訳】

消防団出勤旅費改正

「非常招集」1,500円→2,100円、「訓練・その他招集」1,100円→1,700円

消防デジタル無線整備費

デジタル受令機(車載型19台、携帯型63台)

【事業年度計画】

平成27年4月 消防団出勤旅費新単価運用開始

平成27年4月 消防デジタル無線見積入札開始

平成27年5月 業者契約

平成27年9月 納品完了

＜事業の目的・効果＞

東日本大震災以降、消防団の充実強化についての法律が施行されるなど、消防団の処遇改善が
大きな課題となっております。地域防災の要である消防団の処遇改善の一つとして、出勤旅費の単
価を県内平均に引き上げ、消防団員の確保や処遇改善に努めます。

消防・救急で使用していたアナログ電波が平成28年5月31日に停波し、デジタル電波に切り替わ
るため、消防団用にデジタル受令機を整備し、災害現場での円滑な活動を推進します。

主な経費

出勤旅費	13,532
消防デジタル無線整備費	18,500



「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	地域福祉計画(第3期)策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			社会福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,593					5,593

＜事業の概要＞

地域福祉計画は、社会福祉法(第107条)の規定による法定計画です。
 平成17年10月に策定した第1期計画の2回目の改定となる第3期計画では、「地域福祉を進める」、「分野別福祉計画の地域福祉に関する方向性を示す」というこれまでの性格に加え、「生活困窮者の自立支援」についても併せて規定することとしています。

「地域福祉」・・・行政だけでなく、市民自らの自発的で積極的な取組と地域の各種団体、民生委員児童委員、ボランティアやNPO、福祉サービス提供者、社会福祉協議会、企業や商店、大学など多様な主体との協働により、子育てや介護、高齢者や障害者等の支援、その他様々な日常生活上の不安や困りごとの解消を図り、助け合い、支え合いによる住みよい地域社会をつくっていくことです。

「生活困窮者の自立支援」・・・平成25年12月に「生活困窮者自立支援法」が成立し、平成27年4月から全国で「生活困窮者自立支援制度」がはじまります。本市では、平成26年度からモデル事業を実施していますが、生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を支援するため、状況に応じた包括的・継続的な相談支援や地域資源を活かした自立・就労支援の体制づくり等を進めます。

＜事業の目的・効果＞

本市では、草津市地域福祉推進市民委員会を設置し、計画の策定や取組状況の進捗管理を行っています。5年を節目とした第3期計画の策定を通じて、これまでの取組の評価や新たな施策への展開などを検討し、誰もが住みよい地域社会づくりを目指します。

現計画の基本理念 「地域力」のあるまち草津
 ～みんなで広げる地域福祉 人にやさしい福祉のまち～

みんなで育てあう人づくり みんなで支えるまちづくり



みんなで創る 人にやさしい福祉のまち

主な経費

地域福祉推進市民委員会開催費	752
地域福祉計画策定支援費	4,841

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	「草津っ子」シンポジウム開催費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		子ども子育て推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
368					368

＜事業の概要＞

「草津市子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～31年度)」では、目指す子どもの姿を『草津っ子』として、「心豊かでたくましく生き、未来をつくる草津の子ども」の育みを社会全体で応援することを掲げています。

子育ての主体である家庭と、それぞれの分野で日頃から子育て支援を行う地域、サークル、企業、幼稚園・保育所等が集い、一丸となって子どもの成長と子育てを応援するきっかけづくりとして、シンポジウムを開催します。

【開催内容(シンポジウム プログラム(案))】

- ・基調講演「育てよう草津っ子～子育て世帯へのメッセージ～」
- ・パネルディスカッション「子育てしやすいまちづくりとは」
- ・地域の子育て支援の紹介等

●「草津っ子」の育みに向けて～5つの事業に取り組みます

- ①「草津っ子」の普及、啓発事業／シンポジウムの開催等
- ②「体」育み事業～いのちを大切に、育む子ども
- ③「学び」育み事業～よく考え、主体的に行動する子ども
- ④「心」育み事業～人と豊かにかかわる子ども
- ⑤「ふるさと」育み事業～生まれ育った地域に愛着をもつ子ども

＜事業の目的・効果＞

子育てしやすいまちとしての草津市の魅力を発信し、子どもを社会全体で育てるまちの実現を目指します。

主な経費

シンポジウム開催費 368



草津市公認マスコットキャラクター「たび丸」

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	湖の子園運営費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		発達支援センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,902		276		48,626	

<事業の概要>

支援の必要な子どもの増加に伴い湖の子園への入園希望者も増えていることから、定員を50人から60人に増員します。

【主な内容】

心身に障害のある子どもおよびその疑いのある子どもとその保護者に対して、発達に応じたグループをつくり、子どもには運動能力やことば、基本的な生活習慣、社会性等を育てるとともに、保護者には子どもの発達や障害についての理解を深め、保護者同士の交流を図り、育児への支援を行います。

<事業の目的・効果>

湖の子園の定員増加により、早期支援の必要な子どもの療育や保護者への支援が可能となり、その後の2次障害を防ぐ大きな力となります。

主な経費

臨時職員人件費	37,301
給食等委託費	4,983
備品購入費	865

小集団・あそび・自己肯定感がキーワード



専門スタッフがチームで支援します

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	小規模保育事業費・家庭的保育事業費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			子ども家庭部	
	財源内訳			幼児課	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
342,359	117,222	92,700			132,437

<事業の概要>

本市では、就学前児童数の増加に加えて、共働き世帯の増加や就労形態の多様化等を背景に保育需要が高まっております。

その中でも特に低年齢児(0～2歳児)の保育需要の増大や利用者の多様なニーズに対応が可能な施設として、子ども子育て支援新制度において新たに位置づけられた「地域型保育事業」の小規模保育事業および家庭的保育事業の推進を図ります。

【主な内容】

◆平成27年度運営支援

- ・小規模保育施設(6か所)
- ・家庭的保育施設(6か所)

◆運営支援

- ・運営費の給付、運営補助金の交付【新規】
- ・小規模保育施設、家庭的保育施設への巡回指導

◆平成28年度新設(予定)

- ・小規模保育施設整備補助金2か所(公募)

<事業の目的・効果>

地域型保育事業(小規模保育事業および家庭的保育事業)の実施により、少人数の中できめ細やかな保育など、質が確保された保育を提供するとともに、低年齢児における保育需要への対応を図ります。

新たな給付制度の類型

施設型給付

認定こども園(幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地域裁量型)

幼稚園(3～5歳)

保育所(0～5歳)

地域型保育給付

新たに市の認可対象となる事業

小規模保育(定員:6～19人)

家庭的保育(定員:1～5人)

居宅訪問型

事業所内保育

主な経費

小規模保育施設運営負担金	171,979
小規模保育施設運営補助金	56,267
小規模保育施設整備補助金	42,700
家庭的保育施設運営負担金	67,639
家庭的保育施設運営補助金	1,477

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	第四保育所耐震補強等整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
80,458	10,035		18,000	48,000	4,423

<事業の概要>

保育所施設の安全性の確保や保育環境の向上を図るため、第四保育所について、耐震診断の結果に基づく耐震補強工事と、建物の老朽化に伴う必要な改修を実施します。

【整備内容】

- ・耐震補強工事
 - 壁ブレース・水平ブレース等の増設
- ・改修工事
 - 各室の内装改修
 - 耐震補強工事に伴う給排水・空調設備・換気設備の改修
 - 外構門扉改修

【事業年度計画】

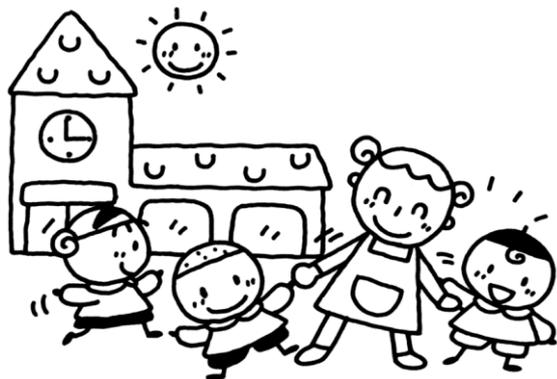
平成27年6月～28年2月(予定)

<事業の目的・効果>

耐震補強工事と併せて、老朽化の進んでいる箇所について必要な修繕を行うことで、保育環境の向上を図り、乳幼児の健やかな育ちを支えます。

主な経費

耐震補強他工事	76,243
工事監理業務	3,793



「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	3歳児親子通園事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 子ども家庭部			幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

平成26年度補正予算対応

<事業の概要>

子育て支援ニーズの高い在宅の3歳児に、市立幼稚園の施設(2園)を活用し、3歳児の親子が定期的に保育体験ができる『3歳児親子通園』を幼保一体化推進モデル事業として行います。
この事業は3歳児の子どもの成長促進の場と共に、保護者の子育ての孤立感を緩和し、気軽に子育ての相談をしたり、交流したりできる場を設け、保護者自身が社会とつながりあえる地域子育て支援の場を提供します。

【主な内容】

◆内容および実施園

- 9:30~11:30 5月~3月 (夏休み・冬休み等の期間は開催しません)
 山田幼稚園 3歳児親子 45組=15人×3グループ(週1回程度の通園)・・登録制
 笠縫東幼稚園 3歳児親子 15組=15人×1グループ(週1回程度の通園)・・登録制
 ※幼稚園の行事等で利用回数には変更があります。
 ※子育て交流・講座・研修(随時開催)

※地方創生先行型事業として、平成26年度補正予算に計上

<事業の目的・効果>

【目的】

- 本市における3歳児保育のニーズが高い中、子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼保一体化に向けた実践的な取組が急務となっており、「3歳児親子通園事業」を通して「学校教育としての3歳児保育」の確立に向けた実践を行います。
- 平成28年度から「認定こども園のモデル」として、笠縫東幼稚園が「幼稚園型認定こども園」としてスタートする予定となっており、認定こども園への円滑な移行ならびに、地域や保護者に認定こども園への理解と安心感をもっていただくために、3歳児親子通園事業を通じた「段階的な3歳児保育の取組」を行います。

【効果】

- 3歳児の成長発達を促進し、保護者の子育て支援や交流の場を確保することができます。
- 3歳児親子通園事業を行うことで、草津市における「認定こども園化」をスムーズに進めることができます。

<div style="text-align: center;"> <p>3歳児親子通園事業 (地方創生先行型事業)</p> </div>	<p>主な経費</p>			
	<p><平成26年度補正予算></p> <table border="0"> <tr> <td>臨時職員雇用費</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </table>	臨時職員雇用費	1,437	備品購入費
臨時職員雇用費	1,437			
備品購入費	350			

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	既存建築物耐震改修促進計画(第2期)策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 都市計画部			建築課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,385	2,192				2,193

<事業の概要>

本市におきましては、住宅および建築物の耐震化を、平成20年3月策定の「草津市既存建築物耐震改修促進計画」に基づいて取り組んでいるところです。

平成25年11月25日に耐震改修促進法が改正され、国の方針では、平成32年度までに住宅の耐震化率を95%とする目標値が定められました。

現在の計画の計画期間が平成28年3月までとなっていることから、新たに平成28年4月以降の計画を策定します。

【主な内容】

- ① 耐震診断および耐震改修の実施に関する目標
 - ・想定される地震の規模、被害状況、耐震化の現状、目標設定、公共建築物の耐震化
- ② 耐震診断および耐震改修の促進を図るための施策に関する事項
 - ・基本的な取組方針、具体的な支援策の概要、緊急輸送道路・避難路等の指定など
- ③ 啓発および知識の普及に関する事項
 - ・啓発および知識の普及に関する事業、町内会等との連携策など

<事業の目的・効果>

計画を策定することで、住宅および建築物の耐震化をより一層推進します。

<pre> graph TD A([第2期 既存建築物耐震改修促進計画]) --> B((耐震診断)) A --> C((耐震改修)) A --> D((各種啓発)) </pre>	主な経費
	計画策定支援業務

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	国保広域化に向けての取り組み(保険税率の見直し)			区分	見直し
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			保険年金課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険税(歳入)					△ 188,310

＜事業の概要＞

次期医療保険制度改革の骨子において、現在市町村が財政運営を行っている国民健康保険事業について、平成30年4月からは、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保などの中心的な役割を担うこととされました。

また、国民健康保険財政が安定的に運営されるよう保険者支援制度の拡充など財政基盤の強化が図られることになりました。

こうしたことを踏まえ、本市における財政状況や準備積立金の状況を勘案した平成29年度までの財政運営を見込み、平成27年度の国民健康保険税率を改正します。

●平成27年度保険税率

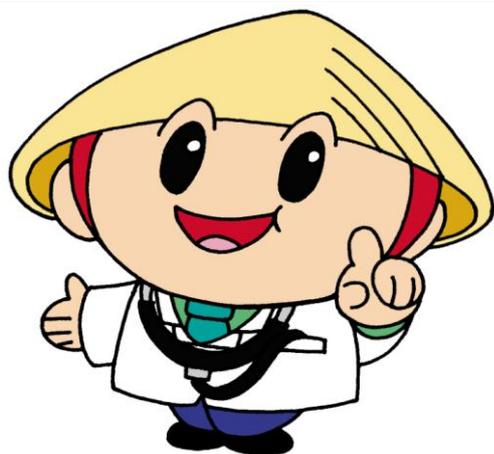
	〔所得割〕	〔均等割〕	〔平等割〕
医療保険分	6.0%(6.8%)	25,100円(27,700円)	17,900円(20,200円)
後期高齢者支援金分	2.5%(2.5%)	9,300円(9,900円)	7,500円(7,600円)
介護保険分	2.8%(2.8%)	13,900円(14,800円)	8,200円(8,400円)

※()は現行税率

●1世帯当たり平均調定額 220,783円 → 206,625円(△6.41%)

＜事業の目的・効果＞

平成30年4月からの財政運営の都道府県への移行を見据えた財政運営を行えるよう税率を見直すことにより、被保険者の負担軽減を図ります。



ドクターたび丸

主な経費

【税率改正による保険税減額】

医療保険分	△ 172,662
後期高齢者支援金分	△ 11,023
介護保険分	△ 4,625

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	クリーンセンター更新整備費		区分	拡大	
事業費	担当部局・所属		環境経済部 廃棄物処理施設建設室		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
101,083	33,574		60,400	6,000	1,109

＜事業の概要＞

草津市立クリーンセンターは、昭和52年に稼働を開始し、平成5年度から平成8年度にかけて大規模改修を行い処理能力を向上させましたが、老朽化が進んでいることから、早急な更新整備が必要になっています。そのため、平成22年度から継続して関連事業を実施しており、平成27年度から3か年で、施設設計と建設工事を行います。

【施設概要】

ごみ焼却施設 127t/日、リサイクル施設 13.6t/日、敷地面積 約19,000㎡

【事業費総額】 11,400,000千円

環境影響評価業務、ごみ焼却施設・リサイクルセンター建設、既存施設解体等

【事業年度計画】

平成26年度:施設整備にかかる発注支援業務

平成27年度:建設工事(設計・施工)、建設工事監理業務、環境影響評価事後調査業務

平成28年度:建設工事(施工)、建設工事監理業務、環境影響評価事後調査業務

平成29年度:建設工事(施工・試運転等)、建設工事監理業務、環境影響評価事後調査業務

平成30年度以降:既存施設解体工事、環境影響評価事後調査業務

＜事業の目的・効果＞

ごみを安定的に適正に処理できる施設を整備し、リサイクル機能の強化充実と最新技術の導入による環境負荷の低減を図ります。



施設整備イメージ図

主な経費

建設工事	100,000
工事監理業務	722
(債務負担行為)	
平成28年度、平成29年度	
工事監理業務	95,900
平成28年度、平成29年度、平成30年度	
環境影響評価事後調査業務	45,200

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	立地適正化基礎調査費			区分	新規
事業費	担当部局・所属			都市計画部	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,948	5,163				5,785

<事業の概要>

平成26年11月28日から施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市においても近い将来訪れる人口減少局面に対応するとともに、本市がさらに魅力的で、持続可能なまちであり続けるための取組を推進していく必要があります。

立地適正化については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一部を担うもので、「コンパクトシティ＋ネットワークのまちづくり」の実現を目指します。

平成27年度については、基礎調査を実施します。

【事業年度計画】

平成27年度 基礎調査実施

<事業の目的・効果>

立地適正化は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一部を担うもので、総合戦略の策定と連携し、人口減少期における「生活圏の衰退」を予防し、「しごと」と「ひと」の好循環を支え、「まち」の活性化に寄与することを目的とします。

<p>生活環境の向上 ・コミュニティの維持 ・子育て、教育、医療、福祉の 利用環境の向上 等</p> <p>持続可能な都市経営 ・公共施設の効率化、合理化 ・ビジネス環境の維持・向上</p> <p>コンパクトシティ＋ネットワーク</p> <p>地球環境 ・CO₂排出削減</p> <p>防災 ・災害危険性の低い地域の重点利用</p>	主な経費
	立地適正化基礎調査支援業務

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	東海道沿道無電柱化事業検討費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 都市計画部			景観課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,472					4,472

＜事業の概要＞

史跡草津宿本陣などが残る東海道沿いは歴史的なまちなみの風情があり、それを後世に残していくとともに、新しい魅力あふれた景観をつくり出す必要があります。そのため、地域と協働で無電柱化の実施に向けての検討を進め、併せて東海道沿道の景観形成重点地区の指定を目指します。

【検討対象区間】 市道宮町渋川線(東海道)のうち、県道山田草津線との交差点から草津川マンポまでの区間

【延長】 605m

【主な内容】

- (1) 無電柱化の実施に向けたワークショップを開催します。
 - ・イメージパースを用いた、まちの魅力の再認識と共通理解
 - ・地上機器の実物大模型を用いての設置位置の検討
 - ・脇道への引き込み方法などの検討
- (2) 景観形成重点地区の指定に向けた基準づくりを支援します。
 - ・重点地区における景観形成基準の作成支援
- (3) 電線管理者等の関係機関と協議し、課題の解決を図ります。

＜事業の目的・効果＞

住民の合意により無電柱化事業を実施し、併せて草津市景観計画に定める景観形成重点地区の指定をすることで、宿場町草津の歴史的なまちなみを活かしたまちづくりを推進することができます。

<p>無電柱化事業 実施イメージ (草津三丁目付近)</p> 		<p>↑ 現況</p> 		<p>←電線地中化の 実施イメージ</p>	
				<p>主な経費</p>	
				協議関係支援業務	4,472

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	南草津駅バリアフリー化設備整備費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属 都市計画部			交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,000		5,000			5,000

＜事業の概要＞

視覚障害者等の駅プラットフォームからの転落防止等を図るため、JR南草津駅において、JR西日本が整備する内方線付き点状ブロックの設置に対して支援を行い、転落事故の未然防止を図ります。

【整備内容】

場 所: JR南草津駅

内 容: 内方線付き点状ブロック(駅ホーム上)の設置、音声・音響案内装置の整備

【事業費内訳】

補助金 10,000千円

＜内訳＞

(全体事業費) 30,000千円

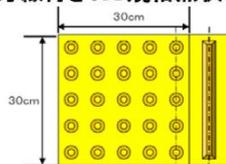
(負担割合) 事業主体(JR)1/3、国1/3、県1/6、市1/6

＜事業の目的・効果＞

公共交通機関の骨格をなす鉄道駅において、「国」「地方公共団体」「鉄道事業者」が三位一体で取り組むことにより、バリアフリー化を円滑に推進し、視覚障害者に対する安全の確保が図れます。



【内方線付きJIS規格点状ブロック】



- ・点状突起25点(5×5)
- ・ホームの内側を表示する線状突起(内方線)あり

主な経費

整備費補助金	10,000
--------	--------

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	自転車安全安心利用促進計画策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 都市計画部			交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,594					2,594

＜事業の概要＞

平成26年7月に施行した『草津市自転車の安全で安心な利用の促進に関する条例』に基づき、「自転車の安全な利用」、「自転車の盗難の防止」、「自転車の利用環境の整備」などの施策の実行計画となる『自転車安全安心利用促進計画』を策定します。

[主な内容]

- 自転車の安全で安心な利用の促進に関する基本施策の展開に係る具体的施策の設定
- 自転車ネットワーク計画における道路環境の整備方針等の設定
- 自転車安全安心利用教育マニュアルの作成
- 自転車安全安心利用促進計画に関するパンフレットの作成

＜事業の目的・効果＞

「自転車安全安心利用促進計画」を策定することで、道路特性や交通特性等に応じた安全で効率的な道路環境の整備方針を定め、計画的な自転車の利用環境の整備を図ります。

同じく「自転車安全安心利用教育マニュアル」を策定することで、児童や生徒などに対する自転車の安全な利用、自転車の盗難の防止に関する学校での指導教育を支援します。

交通状況を踏まえた整備形態のイメージ
(車道混在)



主な経費

自転車安全安心利用促進計画策定支援業務	2,394
自転車安全安心利用促進計画冊子印刷費	200

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	大江霊仙寺線(南笠工区)その1整備費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,000					5,000

<事業の概要>

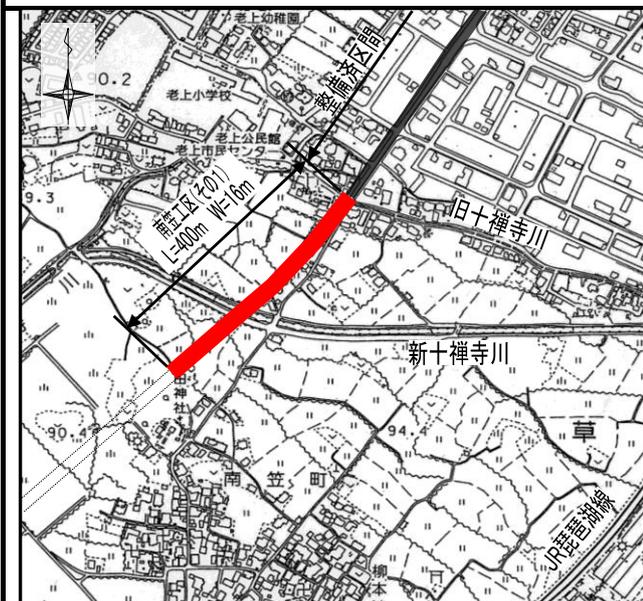
都市計画道路大江霊仙寺線のうち、旧十禅寺川から市道矢橋南笠野路線までの約400mについて、土地区画整理事業と併せて延伸し、草津市の南北幹線道路の交通処理機能の拡充を図ります。平成27年度は、事業実施に当たって必要な事業認可の取得に伴う申請業務委託などを行います。

【整備内容】

道路整備 延長約400m 幅員16m

<事業の目的・効果>

南北の幹線道路を整備することにより、JR南草津駅周辺の交通渋滞の緩和を図ります。また、将来的には、当該区間の先線の整備も推進し、大津方面への交通アクセスの確保を図っていくものです。



主な経費

事業認可申請他業務	5,000
-----------	-------

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	都市公園長寿命化修繕費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			建設部 公園緑地課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
70,791	21,000		18,900		30,891

<事業の概要>

老朽化が進む市内の都市公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、効率的、効果的な改修工事を実施します。

【実施予定箇所】

ロクハ公園:多目的広場遊具改修、監視カメラ増設
 弾正公園:テニスコート照明設備改修、グリーンスタジアムフェンス改修設計
 水生植物公園みずの森:太鼓橋欄干改修、鑑賞池ろ材交換
 児童公園等:都市公園遊具改修(1か所)、再整備工事(3児童遊園)

【事業費内訳】

ロクハ公園運営費	20,958千円
弾正公園運営費	12,800千円
みずの森管理運営費	3,511千円
児童公園等維持管理費	33,522千円

<事業の目的・効果>

都市公園内の施設の大規模な修繕や更新を計画的に行うストックマネジメントの取り組みにより、ライフサイクルコストの縮減、保全費等の平準化および施設の長寿命化を図りつつ、安全性の確保と機能の保全を図ります。

主な経費		
 <p>老朽化遊具の例</p>	ロクハ公園運営費	
	多目的広場遊具改修費	11,009
	監視カメラ増設	9,949
	弾正公園運営費	
	テニスコート照明設備改修費	10,000
	野球場フェンス改修設計業務	2,800
	みずの森管理運営費	
	太鼓橋欄干改修費	2,469
	鑑賞池ろ材交換費	1,042
	児童公園等維持管理費	
	都市公園遊具改修費	18,522
児童遊園再整備工事	15,000	

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	陽ノ丘団地建替整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 建設部			住宅課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
578,991	259,021		295,600		24,370

<事業の概要>

陽ノ丘団地は、建設から40年以上が経過し、住戸の老朽化が著しいことから、建物を更新する必要があります。

このことから、平成26年度から新たな共同住宅の建設に着手し、平成27年度中の完成を目指します。

また、防犯上、景観上の観点から、老朽化した建物は、平成27年度から平成28年度にかけて解体・除却します。

【整備内容】

高層耐火住宅 6戸×6階建 計36戸

【事業年度計画】

平成24年度 新団地基本設計業務
 平成25年度 新団地実施設計業務
 平成26年度 新団地建設工事
 平成27年度 新団地建設工事、既存団地解体工事
 平成28年度 既存団地解体工事

<事業の目的・効果>

市民の快適な住環境を確保するため、老朽化した市営住宅(陽ノ丘団地)を建て替えます。平成27年度は、新団地の建設工事と既存団地の一部解体工事を行います。



主な経費

建設工事	532,709
解体工事	38,468

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	水道ビジョン・水道事業経営計画策定費(中間見直し)			区分	新規
事業費	担当部局・所属 上下水道部			上下水道総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,701					9,701

＜事業の概要＞

平成23年3月に策定した水道ビジョンおよび水道事業経営計画(平成23年度～33年度)について、計画策定から今日までの社会情勢の変化や給水量の変化、ならびに、厚生労働省から公表された「新水道ビジョン」や、総務省から出された「経営戦略」に関する通知などを計画に反映させる中間見直しを行います。

- ・上下水道事業運営委員会での審議
- ・パブリックコメントの実施

草津市水道ビジョン(現行)

- ◆平成23年3月策定
- ◆計画期間:平成23年度～33年度
- ◆目標:安心・安定・持続・環境・国際

新水道ビジョン
(厚生労働省)

＜策定背景＞

- ・人口減少社会の到来
- ・東日本大震災の発生

＜水道の理想像＞

安全・強靱・持続

社会情勢・給水量の変化、投資・財政計画の将来予測

公営企業の経営に当たっての留意事項について
(総務省)

「経営戦略」を企業ごとに策定

草津市
水道ビジョン
(改定)

＜事業の目的・効果＞

中間見直しにより、事業の現状と国の新水道ビジョン等を計画に反映させ、より現状に即した「水道ビジョン」および「経営計画」を策定します。

この計画を、今後の水道事業等に求められる施策の実施方針とし、平成33年度までの着実な事業の進捗と、将来にわたっての安定的な事業の継続を図ります。

PDCAサイクル		主な経費
<p>計画の策定(Plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン、目標の設定 ・基本計画の策定 <p>短期・中期計画 及び実施計画</p>	<p>改善の検討(Act)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成目標の対処・将来見通し ・新たなニーズ等の把握 <p>事業への反映</p>	<p>計画策定(中間見直し)支援業務 9,701</p>
<p>事業の推進(Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況の管理 <p>実施成果の整理</p>	<p>目標達成状況の確認(Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事後(中間段階)評価 ・顧客満足度の把握 <p>情報開示・説明責任 情報の収集</p>	
<p>PDCAサイクル</p> <p>《持続》</p>		
<p>PDCAサイクル</p>		

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	下水道アセットマネジメント計画・BCP策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	上下水道部		下水道課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,000	15,500				15,500

<事業の概要>

【下水道アセットマネジメント計画策定】

公共下水道の供用開始から30年以上が経過する中、施設の老朽化対策として、平成25年度から緊急性の高い施設から計画的な更新事業に取り組んでいますが、今後、維持管理等にかかる費用は年々増大し、下水道経営に甚大な影響を及ぼしかねない状況にあります。

このことから、施設更新計画や維持管理計画(点検、調査、修繕等)を含む下水道全般(施設、人員、資金)にわたった計画(アセットマネジメント)を策定し、下水道事業費の平準化をはじめ、計画的、効率的な事業実施を図る取組を進めます。

- ・ 施設管理基準の設定
- ・ 点検・調査計画、改築・修繕計画の策定
- ・ スtockマネジメントおよび資金・人材計画の検討を含めたアセットマネジメント計画の策定

【下水道BCP策定】

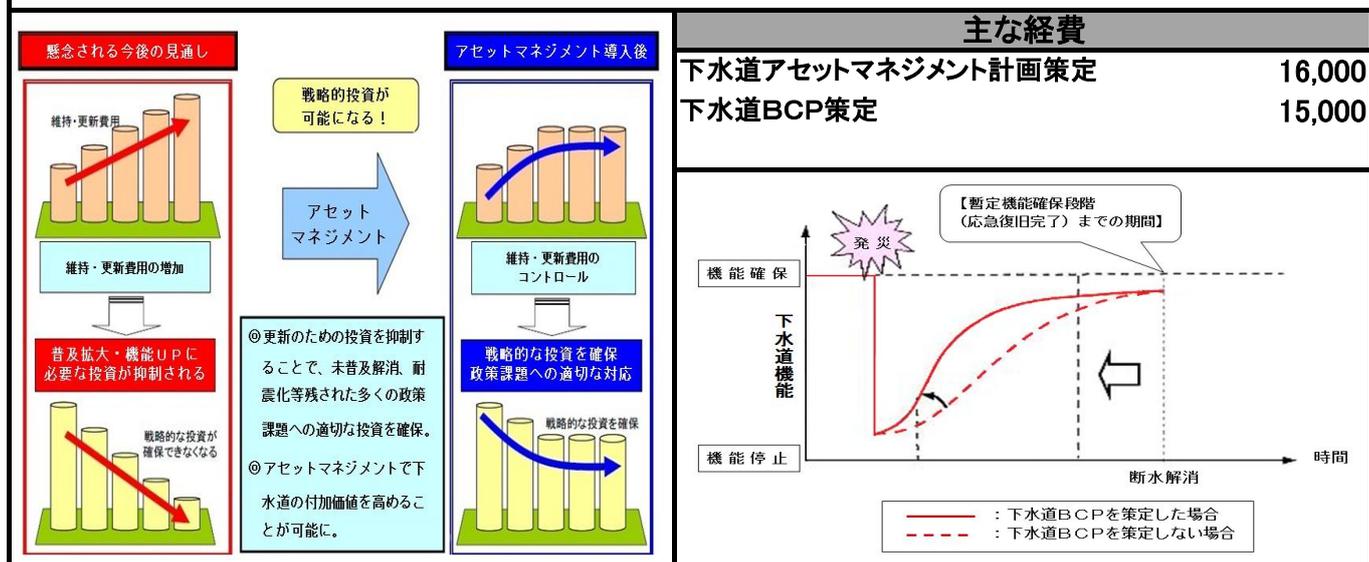
地震や大雨などの大規模災害により人材や資材が大幅に制限されるような状況においても、重要な機能を優先的に回復するなど、速やかに下水道機能の確保を図り、安心して市民生活を続けていただくため、下水道独自のBCP(業務継続計画)を策定します。

- ・ 非常時における対応計画、自然災害等に対する事前対策計画、人材の育成を目指した災害対応訓練計画の策定

<事業の目的・効果>

下水道アセットマネジメント計画策定により、資金計画、人材計画を踏まえた下水道施設の計画的かつ効率的な施設管理を行います。併せて、平成29年度からの第8期下水道経営計画に反映することにより、下水道事業費の平準化をはじめ、効率的な経営を進めます。

下水道BCP策定では、大規模災害により下水道施設が相当な被害を受けた場合であっても、下水道機能を継続できるよう、代替機能の提供や早期復旧のための計画を策定することにより、安全で安心いただける都市基盤となることを目的としています。



「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	観光振興費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			環境経済部 商業観光課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,897	2,332				36,565

＜事業の概要＞

本市では、平成8年の「観光元年」以降、「びわ湖草津」と「宿場町草津」の魅力を情報発信するとともに、草津市観光物産協会や草津市観光ボランティアガイド協会等と連携し、来訪者へのホスピタリティの充実を図っています。

また、びわ湖南部地域の観光資源を相互に結びつけることによって、観光資源としての魅力をより高めるための広域観光振興や、地域の魅力ある資源を活用した着地型観光を推進することで、さらなる観光客の誘致を図っていきます。

(主な内容)

- ・草津市観光物産協会への補助(熱気球搭乗事業、パンフレット作成、観光客集客イベント誘致)
- ・宿場まつり開催への補助
- ・広域観光振興費(湖南観光振興協議会への負担金)

【平成27年度 新規事業】

●烏丸半島魅力創出事業

烏丸の群生蓮の開花時期の魅力は、本市にとっても大きなポテンシャルであり、同時期に行われる地域主催の観光事業と連携を図り、支援します。

●観光案内所改修事業

狹隘で老朽化しているJR草津駅構内の観光案内所を、駅の耐震工事に合わせて、拡張リニューアルし、本市の玄関口の案内機能を高めます。

＜事業の目的・効果＞

交流人口の増加に努め、草津市の観光振興を図ります。

現在の観光案内所



⇒ 面積拡張
統一した
意匠整備

平成11年7月から運営開始
木造 3.6㎡ ボランティアガイド協会員が常駐
9:00～17:00
電話対応や来訪者の市内案内など

主な経費

■観光物産協会活動費補助金	8,599
・烏丸半島魅力創出事業	(内1,000)
(地域主催のヨシ松明まつりの花火事業に対する事業支援)	
■観光宣伝費	10,037
・観光案内所改修費	(内5,703)
(駅の耐震工事に合わせて関連テナント工事と一体整備)	
■宿場まつり開催費補助金	13,500

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	農業振興計画策定費(中間見直し)			区分	新規
事業費	担当部局・所属			環境経済部 農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,166					3,166

<事業の概要>

本計画は、市の農業の将来像を見据えた様々な農業施策を明らかにするために、平成21年3月に策定しましたが、その後の国の農業政策の大きな変化や、本市における「人・農地プラン」に基づく地域の担い手や中心経営体の育成に向けた取り組みをはじめ、「草津ブランド推進協議会」を中心とした農水産物のブランド化、6次産業化への更なる推進に向けた取組など農業を取り巻く環境に大きな変化があることから、本計画の中間見直しを行います。

【事業のスケジュール】

- 平成27年5月 農業振興計画見直し支援業務委託契約
- 平成27年5月 第1回農業振興計画見直し検討会(以後、9月、12月、2月に開催 計4回)
- 平成28年1月 パブリックコメント実施
- 平成28年2月 農業振興計画(中間見直し)策定

<事業の目的・効果>

国が示す地方創生に向けた新たな農業政策を反映しつつ、本市の地域性や特性に合った農業のあり方を計画として明らかにし、その計画に基づく施策を推進することで、持続可能な農業経営の確立と、市民生活に潤いをもたらす「農」のあるまちづくりを進めていきます。

主な経費

農業振興計画見直し支援業務委託	2,981
-----------------	-------



行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	総合計画第3期基本計画策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 総合政策部			企画調整課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,077					1,077

<事業の概要>

平成25年度から開始した第5次草津市総合計画第2期基本計画が、平成28年度で計画最終年度となります。

引き続き「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津」をめざし、市の諸施策を総合的に推進するため、平成29年度から32年度を計画期間とする第3期基本計画を平成28年度に策定するための検討を行います。

【事業年度計画】

平成27年度:策定方針の決定、草津市総合計画審議会への諮問、策定支援業務委託 など
 平成28年度:草津市総合計画審議会からの答申、パブリックコメント、計画策定 など

<事業の目的・効果>

第5次総合計画の基本計画は、基本構想期間を通じた視点を持ちながら、施策・事業を総合的に推進することで、基本構想に掲げる本市の将来ビジョンである「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津」の実現を目指します。

主な経費

審議会開催費等	1,077
(債務負担行為) 平成28年度 計画策定支援業務委託	6,000



行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	湖南5市基幹システム共同化推進費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 総合政策部			情報政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
972					972

<事業の概要>

市の住民情報や税情報を中心とした基幹システムの更新に際し、自治体クラウドとして湖南5市(草津市・栗東市・守山市・野洲市・湖南市)で導入するため、システムの選定作業を共同で行います。

【スケジュール】

- 4月～6月 基幹システム共同利用の覚書締結
- 7月～9月 プロポーザル実施・次期システム決定

<事業の目的・効果>

基幹システムの共同利用では、直接経費で4割の削減を目指します。さらに、付帯する事務の共同アウトソーシングなどにより、経費の削減を目指します。

	主な経費
	システム共同化支援業務 972

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	公共施設等総合管理計画策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 総合政策部			経営改革室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,858					9,858

<事業の概要>

今後の人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される中で、公共施設等の老朽化対策が全国的にも大きな課題となっています。

当市においては、平成26年11月に「草津市公共施設白書」を策定し、施設の状態を明らかにしましたが、今後、道路や下水道等のインフラ施設も含めた公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要があることから、「公共施設等総合管理計画」を策定します。

(計画の主な内容)

- ・公共施設等の現況および人口、財政状況等の将来の見通し
- ・公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針
- ・施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

<事業の目的・効果>

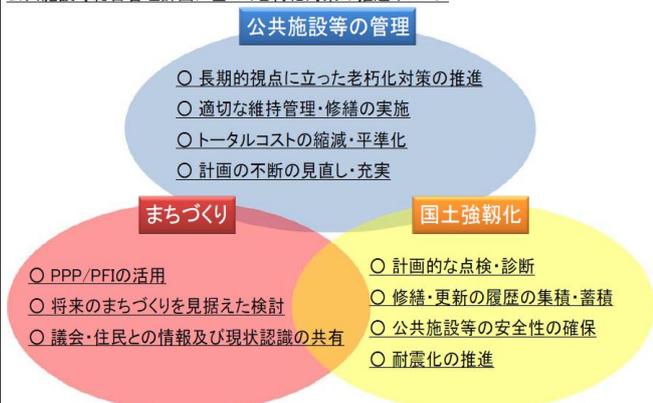
「公共施設等総合管理計画」の策定により、道路や下水道等のインフラ施設も含めた公共施設等の総合的な管理を行い、将来の財政負担を軽減・平準化するとともに、老朽化対策と公共施設等の最適な配置の実現に向けた取組を推進します。

主な経費

公共施設等総合管理計画策定支援業務

9,858

公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ



行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	社会保障・税番号制度導入費		区分	拡大	
事業費	担当部局・所属		総合政策部・まちづくり協働部 他 情報政策課・市民課 他		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
146,125	106,409				39,716

<事業の概要>

平成28年1月に施行されるマイナンバー法に対応するための既存の各情報システムの改修や新たなシステムの導入を行います。

法施行に先立ち平成27年10月にはすべての国民に各自のマイナンバーが通知され、平成28年1月には、マイナンバーカードの交付が開始されます。

今後は、マイナンバーカードの普及が市民サービスの向上には不可欠であることから、積極的にカードの交付事務を進めていきます。

<事業の目的・効果>

全国一律に開始する番号制度にスムーズに移行できるように、システム改修を行います。また、多くの市民にマイナンバーカードを取得していただけるよう、啓発します。



マイナちゃん

主な経費

中間サーバ整備費負担金	8,296
住民基本台帳システム改修費	5,500
マイナンバーカード交付事務関連費	51,093
団体内統合宛名システム整備費	10,364
地方税システム改修費	22,484
国民年金システム改修費	3,298
国民健康保険システム改修費	15,098
介護保険システム改修費	14,698
後期高齢者医療システム改修費	5,898
健康管理システム改修費	5,508
児童福祉システム改修費	3,888

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	事務事業の整理合理化			区分	見直し
事業費	担当部局・所属 総合政策部			経営改革室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
△ 53,712	△ 2,471	△ 117		206	△ 51,330

<事業の概要>

行政システム改革による事務事業の点検や、各所属におけるPDCAサイクルによる事務事業の見直しを行い、社会経済状況の変化による課題等を踏まえて、市民のニーズにあった最適な行政サービスが提供できるように、事業の必要性、効率性、有効性などの視点から、事業のスクラップアンドビルドや、実施手法の最適化に取り組めます。

<事業の目的・効果>

少子高齢化による社会保障関係経費の増加、公共施設、インフラの老朽化対策等、行政需要が増加し、これを賄う税収等の財源不足が懸念される中、市民、地域、団体、企業、行政等の多様な主体が、役割を分担し、最適な公共サービスを提供する持続可能な共生社会の構築を目指します。



主な経費

各種講座の廃止等		
事業、業務の廃止	8件	△ 5,156
情報システムの共同利用等		
事業、業務の見直し	36件	△ 48,556

「まち・ひと・しごと」創生総合戦略事業

「まち・ひと・しごと」創生総合戦略事業

(単位:千円)

事業名	「まち・ひと・しごと」創生総合戦略事業推進費			区分	新規																
事業費	担当部局・所属 総合政策部			企画調整課																	
	財源内訳																				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
平成26年度補正予算対応																					
<p>＜事業の概要＞</p> <p>平成26年11月に可決・成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年度末までに草津市版総合戦略の策定等を行うものです。</p> <p>この取り組みにあたっては、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用しながら、総合戦略の策定および先行して取り組むことで早期に効果が得られる事業の推進に取り組めます。</p> <p>全体事業費(地方創生先行型) 72,206千円(うち国費 38,958千円)</p> <p>※地方創生先行型事業として、平成26年度補正予算に計上</p>																					
<p>＜事業の目的・効果＞</p> <p>本市においても近い将来訪れる人口減少局面に対応するとともに、本市がさらに魅力的で、持続可能なまちであり続けるための取り組みを推進していきます。</p>																					
<p>【国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成(イメージ)】</p> <p>長期ビジョン(2060年まで)</p> <p>中長期展望 I. 人口減少問題の克服 II. 成長力の確保</p> <p>総合戦略(2019年度までの5か年)</p> <p>基本目標 ●地方における安定した雇用を創出する ●地方への新しいひとの流れをつくる ●若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ●時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>地方人口ビジョン(2060年までを基本)</p> <p>中長期展望 I. 人口の現状分析 II. 人口の将来展望</p> <p>地方版総合戦略(2019年度までの5か年)</p> <p>◆基本目標と基本的方向、具体的な施策を設定</p>			<p style="text-align: center;">主な経費</p> <p>＜平成26年度補正予算＞</p> <p>【地方創生先行型事業の一覧】</p> <table border="1"> <tr> <td>草津市版総合戦略策定事業</td> <td style="text-align: right;">12,442</td> </tr> <tr> <td>セールスプロモーション支援事業</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td>民設児童育成クラブ事業の充実〔再掲〕</td> <td style="text-align: right;">11,852</td> </tr> <tr> <td>ブックスタート事業</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>就学前教育サポート事業〔再掲〕</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>3歳児親子通園事業〔再掲〕</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> <tr> <td>ICT支援員配置事業〔再掲〕</td> <td style="text-align: right;">40,680</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,206</td> </tr> </table>			草津市版総合戦略策定事業	12,442	セールスプロモーション支援事業	3,139	民設児童育成クラブ事業の充実〔再掲〕	11,852	ブックスタート事業	1,200	就学前教育サポート事業〔再掲〕	1,026	3歳児親子通園事業〔再掲〕	1,867	ICT支援員配置事業〔再掲〕	40,680	合計	72,206
草津市版総合戦略策定事業	12,442																				
セールスプロモーション支援事業	3,139																				
民設児童育成クラブ事業の充実〔再掲〕	11,852																				
ブックスタート事業	1,200																				
就学前教育サポート事業〔再掲〕	1,026																				
3歳児親子通園事業〔再掲〕	1,867																				
ICT支援員配置事業〔再掲〕	40,680																				
合計	72,206																				



草津市公認マスコットキャラクター
た び 丸